

<2023年度>

# 第1回理事会議案書

2023年 5月 23日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

# 2023年度 第1回理事会 議事次第

一般社団法人 全国 鐵 構 工 業 協 会

場 所： 鉄鋼会館 802号室

日 時： 2023年5月23日(火)  
14:00~17:00

## 1. 開会の辞

## 2. 定足数確認報告(定款第36条)

## 3. 会長挨拶

## 4. 前回理事会議事録の確認

## 5. 審議事項

- 第1号議案 2022年度事業報告及び決算承認の件 ----- [理23-1-議1](p3-)  
第2号議案 2023年度正会員会費額承認の件 ----- [理23-1-議2](p39-)  
第3号議案 第56回通常総会招集及び議案確認の件 ----- [理23-1-議3](p41-)

## 6. 報告事項

### (1) 委員会等活動状況報告

- ① 中期ビジョン検討委員会 ----- [理23-1-報1①](p48-)  
② 人材育成委員会 ----- [理23-1-報1②](p51-)  
③ 50周年記念事業準備委員会 ----- [理23-1-報1③](p57-)  
④ 運営委員会 ----- [理23-1-報1④](p59-)  
⑤ 技術委員会 ----- [理23-1-報1⑤](p60-)  
⑥ 技術者資格検討WG ----- [理23-1-報1⑥](口頭)

### (2) 高規格材鉄骨関連の対応について ----- [理23-1-報2](p66-)

### (3) 副資材等価格高騰対応について ----- [理23-1-報3](p69-)

### (4) 特定技能外国人材関連情報について ----- [理23-1-報4](p70-)

### (5) その他 ----- [理23-1-報5](p71-)

## 7. その他の定例報告事項

### (1) 構成員登録状況 ----- [理23-1-他1](p75-)

### (2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理23-1-他2](p79-)

### (3) 2023年度主要会議日程 ----- [理23-1-他3](p80-)

### (4) 支部報告 ----- [理23-1-他4](p81-)

## 8. 閉会の辞

以上

**第 1 号議案 2022 年度 事業報告及び決算承認の件**

定款第 43 条第 2 項および第 3 項により、別紙(議案書)の 2022 年度事業報告<p3-23>及び決算報告<p24-36>について、ご審議のうえ承認いただきたい。

**第 2 号議案 2023 年度 正会員会費額承認の件**

定款第 7 条により、別紙(議案書<p39-40>)の 2023 年度正会員会費額について、ご審議のうえ承認いただきたい。

**第 3 号議案 第 56 回通常総会招集及び議案確認の件**

定款第 15 条及び第 32 条第 3 号により、第 56 回通常総会を、別紙(議案書<p41-45>)のとおり招集することについて、また、その議案[別冊]について確認、ご審議のうえ承認いただきたい。

以上

# 【理23-1-議1】 第1号議案

## 2022年度 事業報告

〔 自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日 〕

2023年5月23日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

# I. 事業の状況

## 1. 全体概況

### (1) 事業環境

2022年度は2021年度と同様、新型コロナウイルス感染症の幾度もの波に直面しながらも広くワクチン接種が進んできたこともあり、感染防止と経済の立て直しを両立させていくという状況で推移した。

2022年（暦年）の推計鉄骨需要量は前年比4.3%減の443万トンとなり、世界情勢の激変による各方面の物価高騰、それに伴う納期の長期化、人材不足、物流の停滞等、先行きの不透明感は払拭できないものの、新型コロナウイルス感染症収束への出口が見えつつある状況の中で年度を終えた。

### (2) 事業の実施状況

以上のように、安定した事業運営が困難な状況が継続したことで、一部の事業については、延期や規模の縮小を余儀なくされた。一方、厳しい事業環境の中にあっても、業界の持続的な発展に向けて協会の重点課題である「品質管理の取組み強化」、「次世代人材の確保と育成」、「中期課題への取組み」等を中心に、実施可能なものについて、優先順位を付けながら一つ一つ着実に実行した。

具体的には、「大臣認定工場の品質管理体制の保持状態の確認」、協会としては初めてとなる「国際ウエルディングショーへの出展」、人材育成の取組みとして「教育体系の整備・再構築」、「次世代経営研修の企画」等の事業を推進した。

また、全構協発足50周年に向けて、各種記念事業の準備を進めた。

さらに、業界における中期的な事業環境の整備に対応すべく、ワーキンググループ（WG）を設置し、「特定技能外国人材」に関する検討を行うとともに、「技術者資格」、「建築鉄骨技能」についての議論を開始した。

## 2. 個別事業の実施状況

### (1) 会員共益事業

#### 1) 経営改善関連事業

##### ① 業界状況の把握と時宜を得た情報発信

- ・業界の課題解決に向けて、現状把握と情報収集を行い、行政機関等関係先への情報の提供と要請を実施した。
- ・「働き方改革」の確実な実施に向けて、建設業界の「働き方」に関する情報収集を行うとともに、当業界における問題点の抽出と関係先への発信に向けた準備を進めた。

##### ② 元請下請間の契約取引関係適正化対策の検討

- ・構成員企業業績実態調査を継続実施し、経営状況・契約取引関係の実情を把握した。
- ・鉄骨加工事業者の社会的地位を維持し、鋼材価格高騰時の対応等を含め、適切な

取引関係を確保するための各種施策の検討を行った。

③需給環境変化への対応

- ・材料の価格高騰・入手難問題に関して、材料メーカー等関係先から調達状況に関する情報を継続的に入手し、協会関係者間で共有化を実施した。

④特定技能外国人材受入に向けた取組み

- ・特定技能外国人材に関しては、同制度における業種分野の取扱い等について、関係省庁から情報収集を行うとともに、想定される制度運営上の課題等の整理を進めた。

⑤共同積算事業の安定運用

- ・共同積算情報システムについて、着実な利用を推進した。

⑥他団体・他地域との交流促進

- ・賛助会員との関係強化を図るため、感染防止対策を徹底した上で、「賛助会員との懇談会」を実施し、情報の共有化と関係強化を図った。

⑦事業継続・事業継承の支援

- ・「災害時における的確な判断と行動のための指針」として作成した「事業継続計画BCP（基本ひな型）」について、各地域と連携して講習会を企画し、事業継続計画の浸透、活用促進を図った。
- ・業界においても重大な課題になっている事業継承（後継者）問題に関して、ホームページを通じて情報提供を行った。

⑧人材確保への取組み

- ・人材確保に向けた業界PR用として、「やりがいを持って働いている人物」や「魅力ある職場」を紹介する映像コンテンツの企画・制作を進めた。本PR映像は、全構協の50周年記念式典で上映する方向で進めるとともに、今後各構成員企業の採用活動等でも活用していただく方向。

## 2) 教育関連事業

①次世代経営層の育成

- ・当業界の将来にわたる発展継続には中小を含めたファブ全体の底上げを行うことが必須であるとの考え方にに基づき、工場調査等の情報収集を実施した上で、業界の実状に即した次世代経営研修の企画に着手した。

②教育体系の整理

- ・現在の教育体系（教材）の棚卸し・整理を行った上で、各ファブのスキル強化、教育プログラム再構築に役立つ様な教育体系を整備した。

③将来の業界リーダーの育成

- ・11月16日に各都道府県青年部会と全構協理事との意見交換会を開催し、青年部会活動の活性化のための助言等を行うとともに、全構協の事業内容および全構協と青年部会が連携して行う活動の在り方等について意見交換を行った。

### 3) その他の会員共益事業

#### ①広報活動の推進

- ・会報第179号～180号を発行し、当協会の活動、会長メッセージ等、タイムリーかつわかりやすい情報の提供を行った。
- ・鋼構造ジャーナルを、行政機関等、広報効果が期待できる関係先に送付し、業界状況の周知と理解の促進に努めた。
- ・会員、構成員へのタイムリーな情報発信と迅速な情報共有を図るため、全構協ホームページのリニューアルを実施し、構成員にとってより利用し易い画面構成とし、運用を開始した。

#### ②安全衛生関連情報の発信

- ・安全ポスターを作成し、各県組合と全構成員に配布し、安全意識の浸透を図った。(全国安全週間(7月)、年末年始無災害運動(12月～1月))

#### ③記者会の協力を得ての広報活動

- ・記者会の協力を得て、全構協及び各支部の新体制、活動ならびに鉄骨業界の現状等について周知し、鉄骨業界や当協会についての理解が深まるよう広報活動を推進した。

#### ④国際ウエルディングショーへの出展

- ・2022年7月に東京ビッグサイトで開催された「国際ウエルディングショー」へ協会として初めて出展した。協会の概要、活動を紹介するパネルと溶接サンプル等を展示し、協会PRを行った。

#### ⑤青年部会の地域活動の支援

- ・青年部各地方の事業活動を支援するため、申請があった全国40都道府県の青年部会に対して「助成金」の給付を行った。

## (2) 共済事業

共済事業の効率的な運用を図るため、各支部の共済推進担当者が中心になって課題に取り組む体制に見直し、事業の推進を行った。コロナ禍の状況が残る中、引き続きオンラインで会議を実施し、着実な情報共有を進めた。また支部共済推進会議についても、3年振りに各支部で開催することができた。

### 1) 生命共済加入率の向上

- ・保有契約高目標325億円に対して、2023年4月責任開始時点の保有契約高は約320億円(目標達成率98%、前年同月比98%)、保険事業収入(制度運営費、配当金)は12,694千円(予算比94%、前年比93%)、事業所加入率は34%であった。
- ・2021年度分の配当金実績(加入事業所向け、正会員向け、全構協向け合計)は、65,339千円(前年比82%)で、2022年10月末までに還付を完了した。
- ・配当金にも影響する事業所加入率の改善を図るべく、各都道府県の組合を通じて未加入事業所の新規加入促進策を推進した。

## 2) 指定塗料の販売促進

- ・販売目標缶数300,000缶に対して、納入実績は319,883缶（目標達成率107%、前年比106%）であった。

## 3) 鋸刃の販売促進

- ・目標売上高150,000千円に対して、売上実績は160,411千円（6,193本、目標達成率107%、前年比105%）、販売協力費収入は1,773千円（予算比148%、前年比132%）であった。

## 4) オートリースの利用促進

- ・利用実績は新規3台、中古2台となり、制度スタートからの累計台数は、221台となった。

## 5) 損害保険（業務災害補償制度）の加入促進

- ・損害保険各社と制度周知と加入促進を図るため、損害保険パンフレットを新たに作成し、各都道府県組合へ配布を行った。2022年度の加入実績は、28件となった。

## (3) 技術開発・普及事業

### 1) 技術研究関連事業

#### ①鉄骨技術研究開発助成制度の運用

- ・構成員各社の研究開発意欲を活性化させ、鉄骨業界の技術力向上と健全な発展を図ることを目的に制定した本制度の趣旨にそって、鉄骨業界にとって有益となり得るテーマを募集し選考の上、対象案件に対して研究開発費助成を実施した。
- ・2021年度助成テーマの研究成果を全構協ホームページ及び鉄構技術9月号（㈱鋼構造出版発行）にて公表した。

テーマ	実施者
鉄骨溶接部のUT検査法とPA検査法の検査結果の比較検証を行い、PA検査法の活用法について検討する	東京鉄構工業協同組合

- ・2023年度助成テーマの選考を行い、1件が採択された。研究期間は2023年4月より1年間

テーマ	実施者
自主検査にPA検査法を導入する為の諸課題の解決策研究について	東京鉄構工業協同組合

- ・本制度の全構協実施型として2020年度に採択された次表の案件について、技術委員会に溶接施工WGを設置して実施計画を作成のうえ、実験を神戸大学に委託し研究を開始した。コロナ禍の影響により計画以上の時間を要し、実験と最終報告の作成の成果を得ることはできたものの、マニュアルへの反映及び勉強会実施は来年度以降の課題として残った。



全構協実施型テーマ	提案者
半自動CO <sub>2</sub> アーク溶接によるロールコラムー通しダイアフラムの適切な溶接施工法の提案	兵庫県鉄工建設業協同組合

- ・下表の案件について、選考委員会、技術委員会の手続きを経て2023～2024年度に実施する全構協実施型テーマとして採択された。

全構協実施型テーマ	提案者
溶接の入熱・パス間温度の管理方法について (標準積層図の改訂へ向けて)	東京鉄構工業協同組合

## ②鉄骨製作工場におけるデジタル化の研究

- ・日報のデジタル化

工事原価計算の効率化、工場作業標準の見直し等の業務改善を目的に、昨年度にまとめた成果品を活用して各々の構成員企業に適した日報デジタル化の手段と活用方法についてホームページにて情報公開した。

- ・リモートによる製品検査対応

昨年度に作成した「リモート製品検査 実施マニュアル」をホームページに公開し、リモート製品検査の円滑な実施に貢献した。

## ③関連団体との共同研究及び委員派遣

- ・関連団体が主催する各種委員会に、各県組合理事、全構協鉄骨技術アドバイザー及び事務局員などから適任者を派遣した。

- ・日本建築学会 : 鉄骨工事運営委員会
- ・日本溶接協会 : 要員認証管理委員会 他
- ・日本非破壊検査協会 : 諮問委員会 他
- ・日本鋼構造協会 : 鉄骨工事管理責任者専門委員会 他
- ・鉄骨製作支援協議会 : 鉄骨技術者に対する検討WG 他

## 2) 技術者・技能者の技術力強化支援

### ①NDI-UT（レベル1）資格取得支援講習会の開催支援

- ・日本非破壊検査協会が認証するNDI-UT（レベル1）資格取得を支援するため、実技試験受験者を対象とした「基礎講座」及び「実技試験対策講習会」の講師手配などの開催支援を行った。

講習内容	実施期間	開催地	受講者数
超音波探傷基礎講座 (5日間)	2022年6月	新潟職業能力開発大学校	13名
超音波探傷基礎講座 (5日間)	2022年7月	幕張ポリテクセンター	6名
実技試験対策講習会 (2日間)	2022年7月 2023年1月	宮城ポリテクセンター	14名

## ②技能者育成・就労支援活動への参画

- ・厚生労働省が推進する「中小企業等担い手育成支援事業」及び「就職氷河期世代就労支援事業」を活用して日本溶接協会が行う諸活動に協力し、溶接技能資格（SA-2F）の取得支援及び就職氷河期世代（35～55才）の正規雇用化を推進した。

## 3) 鉄骨製作工場への技術支援・指導

### ①技術・品質サポート制度の推進

- ・鉄骨製作工場の大員認定取得と技術・品質の向上を目的として、当協会の企画に基づき県組合が実施し、286工場の支援を行った。このうち未認定工場は23工場（33回）であり、22工場が評価申請し、グレード適合となった。
- ・「鉄骨製作工場性能評価 工場審査の手引き」に基づき、適宜、組合のサポート事務をフォローアップした。

### ②安全衛生関連の支援

- ・「溶接ヒューム」に関する労働安全衛生法関連法令の改正により、各社に配置することが必要となった「特定化学物質作業主任者」の資格取得支援を継続し269工場に助成を実施した。
- ・今後予想される労働安全衛生法関連法令の改正に備え、構成員が事前準備できるよう、協会ホームページ等を活用して関連情報の周知に努めた。

### ③高規格材鉄骨製作支援制度の運用

- ・今年度2工場が新規高規格材適合工場となり、1工場が適用範囲を追加、8工場が更新をした。これで制度開始からの適合工場の累計が16工場となった。

### ④技術関連ホームページの充実

- ・ゼネコン等発注者が鉄骨製作工場を選定する際に必要となる情報として、工場規模や加工能力などをホームページに開示するとともに、最新情報を提供できるよう適宜更新を行った。
- ・会員専用ホームページを活用して、各種技術情報（各種講習会案内等）を提供した。

## 4) 品質管理体制の推進

- ・鉄骨製作工場の信頼性維持・向上を目的として、大員認定取得後3年目の構成員を対象に、工場審査時の品質管理体制が維持されていることの確認を行った。
- ・各事業所での技術者・技能者の資格有効の期限を含めた一覧表の整備等の一元管理を促進し、その実施状況を確認する方法を決定した。

## (4) 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者養成事業

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得を支援する講習会を鉄骨建設業協会と共同で開催した。

### 1) 新規（実技試験のための実技講習会；受講は任意）

※（ ）内数字は、2022年度計画（以下同様）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2022年8月～2022年12月	2022年9月～2022年11月
開催地	7会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡）	3会場（川崎、大阪、福岡）
受講者数	712（650）名	217（150）名

2) 更新（実技試験のための更新講習会；受講は任意）

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2022年8月～2022年12月	2022年9月～2022年11月
開催地	7会場（札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡）	4会場（川崎、名古屋、大阪、福岡）
受講者数	654（740）名	186（190）名

3) 製品検査木製柱試験体

製品検査技術者の講習及び試験で使用する試験体に関し、これまでSRC造を想定した試験体であったが、実務に即した講習を行えるようにするため、ボックス柱の試験体10体を作成した。

新柱試験体に応じた講習会を2023年度より開催できるようにする為、計測項目、計測方法を決定し、講習教本について変更を行い、新たに必要な計測器具を準備した。

4) 教育委員会講師の育成

現在、教育委員会において講師の担い手が不足しており、新たな講師を早急に育成することが喫緊の課題となっていることをふまえ、支部ごとに新規講師候補を募り能力を判断した上で委員候補及び講師候補を選定した。

(5) 鉄骨技術者教育センターの事業支援

（一社）鉄骨技術者教育センターが認定登録する「鉄骨製作管理技術者」、「建築鉄骨製品検査技術者」及び「建築鉄骨超音波検査技術者」の資格取得に必要な試験、講習及び登録業務を事務請負するとともに、同センターが行う教育事業等を支援した。

1) 鉄骨製作管理技術者関連業務の事務請負

①試験

・資格取得希望者を対象とした学科試験

※（ ）内数字は、2022年度計画（以下同様）

	1級	2級
試験日	2022年10月22日（土）	
実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
受験者数	1,371（1,190）名	613（580）名
合格者数	908名	419名
合格率	66.2%	68.4%

## ②更新講習

- ・2023年3月31日で資格取得後5年（更新1回目）及び10年（更新2回目）経過する者を対象とした更新講習会（半日講習）。
- ・新型コロナウイルス感染予防対策として、講習会場に出席する代わりに在宅学習を選択することも可能とした。

	1級	2級
実施期間	2022年7月～8月	
実施地	9会場（札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、宇多津、福岡）	
対象者数	更新1回目；747名 更新2回目；416名	更新1回目；548名 更新2回目；185名
受講者数	更新1回目；618（599）名 （内在宅学習263） 更新2回目；364（342）名 （内在宅学習153）	更新1回目；271（276）名 （内在宅学習128） 更新2回目；94（93）名 （内在宅学習41）
修了者数	更新1回目；608名 更新2回目；363名	更新1回目；264名 更新2回目；93名

- ・資格取得後、1回目の更新講習は、講義及び修了考査
- ・資格取得後、2回目の更新講習は、講義及び論文

## ③更新書類審査

- ・2023年3月31日で資格取得後15年（更新3回目）以上を経過する者を対象とした更新書類審査。

	1級	2級
実施期間	2022年11月	
対象者数	2,060名	949名
合格者数	1,479（1,466）名 （内在宅学習30）	571（572）名 （内在宅学習12）

- ・更新書類審査は、実務経歴書による書類審査を基本とするが、当該年度に開催される更新講習を受講することにより更新書類審査を合格とすることができる。

## ④認定登録

- ・試験及び更新書類審査の合格者並びに更新講習修了者に対する認定登録及び登録証の発行。

	1級	2級
新規	863名	381名
更新	971名	357名
更新書類審査	1,479名	572名
合計	3,313名	1,310名

- ・2023年4月1日時点の認定登録者総数

	1級	2級
登録者数	20,373名	16,965名
有効者数	13,539名	6,208名

## 2) 建築鉄骨（製品・超音波）検査技術者関連業務の事務請負

### ①新規

- ・新規の資格取得希望者を対象とした学科試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
試験日	2022年7月2日(土)	
実施地	8会場(札幌、仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、福岡)	6会場(仙台、東京、金沢、名古屋、大阪、福岡)
受験者数	783(600)名	253(210)名
合格者数	628名	189名
合格率	80.2%	74.7%

- ・学科試験合格者を対象とした実技試験

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2022年8月～2022年12月	2021年9月～2022年11月
実施地	7会場(札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡)	3会場(川崎、大阪、福岡)
受験者数	756(680)名	233(180)名
合格者数	451名	153名
合格率	59.7%	65.7%

### ②継続

- ・2023年3月31日で、資格取得又は更新後5年経過する者を対象とした継続講習(オンデマンドによる動画視聴講習及びレポートの審査)。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2023年1～2月	
実施地	在宅学習	
対象者数	885名	297名
修了者数	725名	285名

- ・利便性を考え、今後はオンデマンドによる講習とレポートによる審査とした。

### ③更新

- ・2023年3月31日で、資格継続後5年経過する者を対象とした更新試験(実技試験)。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
実施期間	2022年8月～2022年12月	2022年9月～2022年11月
実施地	7会場(札幌、盛岡、川崎、名古屋、大阪、岡山、福岡)	4会場(川崎、名古屋、大阪、福岡)
対象者数	1,046名	304名
受験者数	679(800)名	206(280)名
合格者数	646名	194名
合格率	95.1%	94.2%

#### ④認定登録

- ・実技試験及び更新試験の合格者並びに継続講習修了者で、認定登録を受けた者に対する登録証（2023年4月1日付け）の発行。

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
新 規	435名	149名
継 続	725名	285名
更 新	646名	194名
合 計	1,806名	628名

- ・2023年4月1日時点の認定登録者総数

	建築鉄骨製品検査技術者	建築鉄骨超音波検査技術者
登 録 者 数	20,174名	7,222名
有 効 者 数	10,371名	4,129名

### 3) 鉄骨製作・検査技術の向上に資する教育事業等

#### ①技術者のスキルアップに資する教育活動

- ・製品検査柱試験体を角形鋼管タイプに刷新し、2023年度からの適用に向けて柱試験体を製作し、試験の計測項目・計測方法を決定し、測定器具を準備した。

#### ②品質管理責任者育成WGへの参画

- ・鉄骨技術者教育センターが主催する鉄骨製作工場の品質管理責任者育成WGに鉄骨技術アドバイザーが参加し、品質管理責任者に必要とされる知識や育成の方法論について検討した。今後、具体的施策をまとめる。

### (6) 鉄骨製作支援協議会（旧称；鉄骨製作管理技術者登録機構）の事業支援

- ・建築構造用鋼材便覧の頒布及び普及のフォローアップを行った。  
無償配布 7,664冊（国際ウエルディングショー、全構協構成員、鉄建協会員）  
有償販売 50冊

## II. 会員等の状況

### 1. 正会員の状況

別紙「正会員名簿」の通り。(事業年度内の異動はなし)

### 2. 構成員の異動状況

2022.03.31 登録社数	期 中 異 動							2023.03.31 登録社数
	新規登録社数	取 消 社 数 (取消事由別)						
		倒産	転廃業	縮小・閉鎖	休業	その他	計	
2,194	24	1	14	12	0	19	46	2,172

### 3. 賛助会員の状況

別紙「賛助会員名簿」の通り。(事業年度内の異動はなし)

## III. 組織の状況

### 1. 組織・業務実施体制の改編

#### (1) 特別委員会の設置

業界の持続的な発展に向けて中期的な課題を検討するため、以下の3つの特別委員会を設置した。

○中期ビジョン検討委員会

今後予想される社会構造の変化の中で、業界が持続的に発展していくために取り組むべき中期課題を抽出・整理を行う。

○人材育成委員会

業界の将来を担う人材の育成に向けて、構成員企業の各階層別に必要な教育内容を整理するとともに、具体的な研修会・講習会を企画・開催する。

○創立50周年記念事業準備委員会

2023年の全構協発足50周年に向けて、各種記念事業の実施を検討する。

#### (2) 各種ワーキンググループの設置

新たなテーマ、課題の具体化に取り組むため、6ワーキンググループ(WG)を設置した。

①次世代経営研修WG

②教育体系検討WG

③(仮称)技術者資格検討WG

④(仮称)建築鉄骨技能検討WG

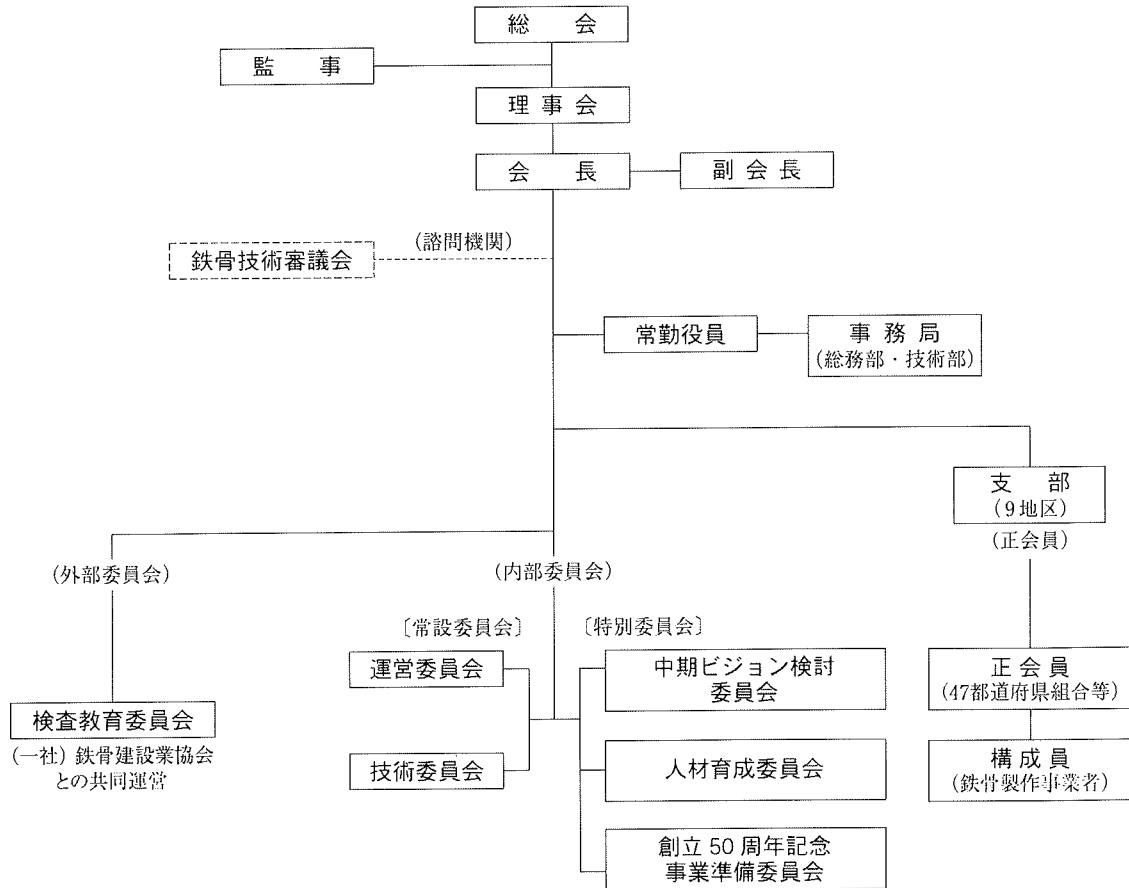
⑤特定技能外国人材検討WG

⑥(仮称)中堅社員のための人づくり研修WG

## 2. 協会組織図

### (一社) 全国鐵構工業協会の組織

2023年3月31日現在





## IV. 役員および職員の状況

### 1. 役員状況 (2023年3月末日時点の役員)

#### 役員名簿

役職名	氏名	所属団体 役職名	備考
会長 (代表理事)	永井 毅	前 協同組合熊本県鉄構工業会 理事長	
副会長	大島 嗣雄	愛知県鉄構工業協同組合 理事長	
〃	大竹 良明	群馬県鐵構業協同組合 理事長	
専務理事 (業務執行理事)	小貫 武	一般社団法人全国鐵構工業協会	
理事	佐藤 正記	一般社団法人北海道機械工業会鉄骨部会 部会長	北海道支部長
〃	三浦 隆宏	青森県鉄工連協同組合 理事長	東北支部長
〃	秋山 順一	新潟県鉄骨工業組合 理事長	関東支部長
〃	寺田 健信	石川県鉄骨工業協同組合 理事長	北陸支部長
〃	柏原 正明	静岡県鐵構工業協同組合 理事長	中部支部長
〃	出雲 津芳	兵庫県鉄工建設業協同組合 理事長	近畿支部長
〃	妹尾 一人	協同組合岡山県鉄構工業会 理事長	中国支部長
〃	登尾 昌弘	協同組合愛媛県鐵構工業会 理事長	四国支部長
〃	岩永 洋尚	協同組合長崎県鉄構工業会 理事長	九州支部長
〃 (相談役)	米森 昭夫	元 石川県鉄骨工業協同組合 理事	
監事	村上 眞樹	シルベスター税理士法人 代表社員	
〃	五月女 久和	前 一般社団法人栃木県鉄構工業会 会長	

## 2. 職員の状況 - 事務局組織図 - (2023年3月末日時点)

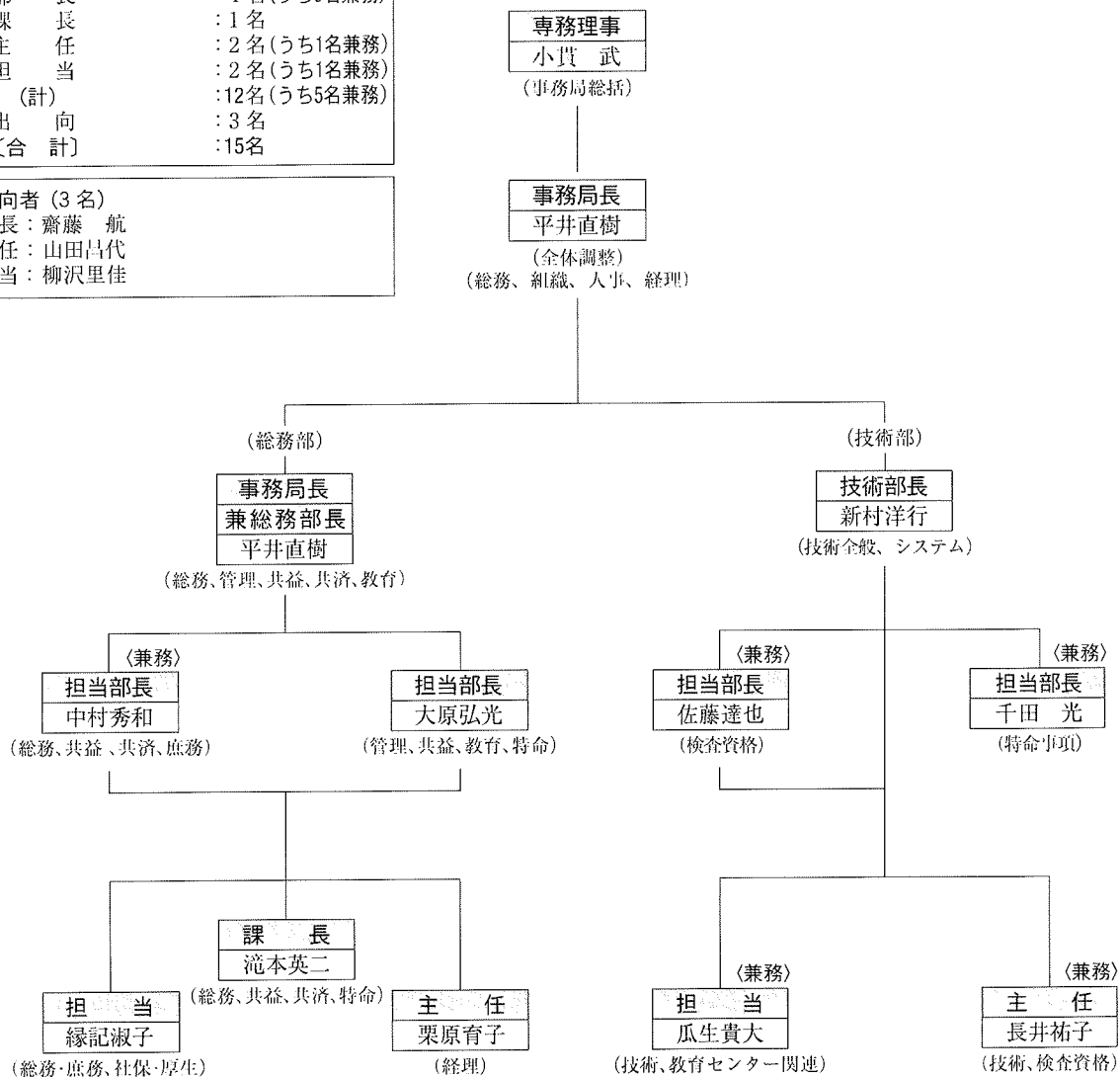
### 全構協事務局の組織人事図

(2023年3月末日現在)

#### 全構協体制

・専務理事	: 1名
・事務局長/総務部長	: 1名
・技術部長	: 1名
・部長	: 4名(うち3名兼務)
・課長	: 1名
・主任	: 2名(うち1名兼務)
・担当	: 2名(うち1名兼務)
(計)	: 12名(うち5名兼務)
・出向	: 3名
[合計]	: 15名

出向者(3名)  
 部長: 齋藤 航  
 主任: 山田昌代  
 担当: 柳沢里佳



## V. 会議開催状況

### 1. 総会

開催日及び議題	会議の結果
2022年6月15日〈水〉 1. 2021年度事業報告および決算承認の件 2. 2022年度事業計画（案）および収支予算（案）承認の件 3. 2022年度正会員会費額承認の件 4. 任期満了にともなう役員選任の件	全ての議案について原案 通り可決承認された

### 2. 理事会

開催日及び議題	会議の結果
第1回（2022年4月25日〈月〉） 審議事項なし ※報告事項 3件	
第2回（2022年5月24日〈火〉） 1. 2022年度事業計画承認の件 2. 2021年度事業報告及び決算承認の件 3. 2022年度正会員会費額承認の件 4. 第55回通常総会招集及び議案確認の件 5. 鉄骨技術審議会委員の新任委員選任について ※報告事項 3件	全ての議案について原案 通り可決承認された
第3回（2022年6月15日〈火〉） 1. 第55回通常総会議案書確認の件 ※報告事項 3件	議案については原案通り 可決承認された
第4回（2022年6月15日〈火〉） 1. 会長、副会長及び専務理事の選定について 2. 相談役及び顧問の推薦について 3. 事務局長の任命について ※報告事項 なし	全ての議案について原案 通り可決承認された
第5回（2022年7月12日〈火〉） 1. 特別委員会設置の件 ※報告事項 6件	議案については原案通り 可決承認された
第6回（2022年9月29日〈木〉） 審議事項なし ※報告事項 10件	
第7回（2022年11月15日〈火〉） 審議事項なし ※報告事項 10件	

開催日及び議題	会議の結果
第8回（2023年1月20日〈金〉） 1. 鉄骨技術研究開発助成制度の件 2. 鉄骨技術研究開発テーマ可否の件 ※報告事項 5件	全ての議案について原案通り可決承認された
第9回（2023年2月21日〈火〉） 1. 2023年度事業計画（案）承認の件 ※報告事項 4件	議案については原案通り可決承認された
第10回（2023年3月14日〈火〉） 1. 2023年度予算（案）承認の件 2. 鉄骨技術研究開発助成対象案件承認の件 3. 永年勤続表彰対象者承認の件 ※報告事項 6件	全ての議案について原案通り可決承認された

## VI. 委員会等開催状況

### 1. 運営委員会

開催日及び議題
第1回（2022年9月1日〈木〉）〔Web会議併用〕 1. 会長挨拶 2. 委員長挨拶及び委員紹介 3. 委嘱状交付及び副委員長選出 4. 運営委員会における検討課題について
第2回（2022年12月1日〈木〉）〔Web会議〕
第3回（2023年3月6日〈月〉） 1. 業績等調査アンケートの実施検討について 2. 支部の位置付けの明確化について
第4回（2023年3月29日〈水〉）〔Web会議併用〕 1. 業績等調査について 2. 支部の位置付けの明確化について 3. 働き方改革について

### 2. 技術委員会

開催日及び議題
第1回（2022年8月25日〈木〉） 1. 会長挨拶 2. 委員長挨拶及び委員紹介 3. 委嘱状交付及び副委員長選出 4. 2022年度「技術関連」事業計画について 5. 技術委員会での検討事項について ・ 認定工場の技術者・技能者の資格有効期限を含めた一覧表の管理について

開催日及び議題
第2回 (2022年10月13日〈木〉)〔Web会議併用〕 1. 中期ビジョン検討委員会からの検討テーマについて 2. 工作図作成の効率化検討について 3. 認定工場の技術者・技能者の資格有効期限を含めた一覧表の管理について
第3回 (2022年12月8日〈木〉)〔Web会議併用〕 1. 認定工場の技術者・技能者の資格有効期限を含めた一覧表の管理について 2. CADソフトの調査依頼について
第4回 (2023年2月22日〈水〉) 1. 研究開発助成制度全構協実施型テーマの計画・予算案について 2. 認定工場の技術者・技能者の資格有効期限を含めた一覧表の管理について ・確認方法案のまとめ、EXCELによる一覧表例の作成 3. CADソフトの調査について ・調査内容、方法のまとめ

### 3. 中期ビジョン検討委員会

開催日
第1回 (2022年8月8日〈月〉)
第2回 (2022年9月30日〈金〉)
第3回 (2022年11月16日〈水〉)
第4回 (2023年2月22日〈水〉)〔Web会議併用〕
第5回 (2023年3月15日〈水〉)〔Web会議併用〕

### 4. 人材育成委員会

開催日
第1回 (2022年8月8日〈月〉)
第2回 (2022年9月30日〈金〉)
第3回 (2022年12月14日〈水〉)
臨時 (2023年1月25日〈水〉)
第4回 (2023年2月22日〈水〉)
臨時 (2023年3月3日〈金〉)〔Web会議併用〕
第5回 (2023年3月13日〈月〉)

## 5. 創立50周年記念事業準備委員会

開催日
第1回 (2022年8月8日〈月〉)
第2回 (2022年9月5日〈月〉)〔Web会議〕
第3回 (2022年9月12日〈月〉)〔Web会議〕
第4回 (2022年10月5日〈水〉)〔Web会議〕
第5回 (2022年10月20日〈木〉)〔Web会議〕
第6回 (2022年11月7日〈月〉)〔Web会議〕
第7回 (2022年11月30日〈水〉)〔Web会議〕
第8回 (2022年12月20日〈火〉)〔Web会議〕
第9回 (2023年2月6日〈月〉)〔Web会議〕
第10回 (2023年3月9日〈木〉)〔Web会議〕

## 6. 高規格材鉄骨製作支援委員会

開催日
〔審査専門委員会〕
第1回 (2022年5月16日〈月〉) 2社審査(新規1、追加1)
第2回 (2022年7月27日〈水〉) 1社審査
第3回 (2022年12月12日〈月〉) 1社審査
更新審査5回 (2023年1月～3月) 8社審査〔Web開催〕

## 7. 次世代経営研修WG

開催日
第1回 (2022年10月13日〈木〉)
第2回 (2022年11月1日〈火〉)
第3回 (2022年11月4日〈金〉)
第4回 (2022年11月24日〈木〉)
第5回 (2023年1月24日〈火〉)〔Web会議併用〕
第6回 (2023年3月3日〈金〉)〔Web会議併用〕

## 8. 教育体系検討WG

開催日
第1回 (2022年10月31日〈月〉)〔Web会議併用〕
第2回 (2022年12月14日〈水〉)〔Web会議併用〕
第3回 (2023年2月3日〈金〉)〔Web会議併用〕
第4回 (2023年2月24日〈金〉)〔Web会議併用〕
第5回 (2023年3月8日〈水〉)〔Web会議併用〕

## 9. 特定技能外国人材検討WG

開催日
第1回（2022年12月27日〈火〉）〔Web開催〕

## 10. 国際ウエルディングショー出展WG

開催日
第3回（2022年4月14日〈金〉）〔Web開催〕

## 11. (仮称) 技術者資格検討WG

開催日
第1回（2023年2月15日〈水〉）

## 12. (仮称) 建築鉄骨技能検討WG

開催日
第1回（2023年1月20日〈金〉）
第2回（2023年3月23日〈木〉）

## 13. 鉄骨技術アドバイザー会議

開催日
第1回（2022年8月8日〈月〉）

## 14. 鉄骨技術研究開発助成制度 選考委員会

開催日
第1回（2023年1月11日〈水〉）〔Web開催〕
第2回（2023年2月28日〈火〉）〔Web会議併用〕

## 15. 建築鉄骨検査技術者教育委員会

委員会名及び開催回数
建築鉄骨製品検査技術者 教育委員会 3回〔Web会議併用2回〕
建築鉄骨超音波検査技術者 教育委員会 1回

## 16. 鉄骨技術審議会

開催日及び議題
第1回（2022年8月26日〈金〉） 2022年度技術関連事業計画 他

以上

## 附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。



2022年度 決算報告 (案)

〔自 2022年 4月 1日〕  
〔至 2023年 3月 31日〕

2023年 5月 23日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

## 貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度(2022.3月末)	増減
I.資産の部			
1.流動資産			
現    金	336,785	432,167	△ 95,382
普 通 預 金	524,818,267	502,616,881	22,201,386
前 払 金	0	297,000	△ 297,000
前 払 費 用	1,229,398	1,019,371	210,027
貯 蔵 品	105,424	827,716	△ 722,292
〔流動資産合計〕	526,489,874	505,193,135	21,296,739
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給与引当資産	72,526,023	80,556,815	△ 8,030,792
検査機構準備資産	358,000,000	358,000,000	0
(特定資産合計)	430,526,023	438,556,815	△ 8,030,792
(2)その他の固定資産			
建物付属設備	8,162,930	8,904,427	△ 741,497
器具及び備品	16,395,096	1,884,432	14,510,664
ソフトウェア	3,095,034	10,350,510	△ 7,255,476
電話加入権	1,294,964	1,294,964	0
敷金・保証金	24,897,707	24,575,459	322,248
投資有価証券	2,900,000	2,900,000	0
(その他固定資産合計)	56,745,731	49,909,792	6,835,939
〔固定資産合計〕	487,271,754	488,466,607	△ 1,194,853
資産合計	1,013,761,628	993,659,742	20,101,886
II.負債の部			
1.流動負債			
未 払 金	2,253,538	20,626,116	△ 18,372,578
預 り 金	569,937	803,460	△ 233,523
〔流動負債合計〕	2,823,475	21,429,576	△ 18,606,101
2.固定負債			
退職給与引当金	72,526,023	80,556,815	△ 8,030,792
〔固定負債合計〕	72,526,023	80,556,815	△ 8,030,792
負債合計	75,349,498	101,986,391	△ 26,636,893
III.正味財産の部			
1.一般正味財産	938,412,130	891,673,351	46,738,779
(うち特定資産への充当額)	( 358,000,000 )	( 358,000,000 )	( 0 )
正味財産合計	938,412,130	891,673,351	46,738,779
負債及び正味財産合計	1,013,761,628	993,659,742	20,101,886

2022年度 正味財産増減計算書(予算対比)

(単位:円)

科 目	決算額	予算額	差 異	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
【受取会費】	[ 231,447,500 ]	[ 227,602,000 ]	[ 3,845,500 ]	
正会員受取会費	222,345,000	217,900,000	4,445,000	
賛助会員受取会費	6,702,500	6,702,000	500	
構成員受取会費	2,400,000	3,000,000	△ 600,000	
【事業収益】	[ 108,512,342 ]	[ 108,011,000 ]	[ 501,342 ]	
検査員養成事業収益	54,854,800	53,000,000	1,854,800	
共済事業収益	15,650,542	15,828,000	△ 177,458	
事務請負事業収益	38,007,000	39,183,000	△ 1,176,000	
【雑収益】	[ 8,180,178 ]	[ 6,815,000 ]	[ 1,365,178 ]	
雑収益	7,890,178	6,670,000	1,220,178	
受取配当金	290,000	145,000	145,000	
経常収益計	348,140,020	342,428,000	5,712,020	
(2) 経常費用				
【事業費・管理費】	[ 301,331,241 ]	[ 358,418,000 ]	[ △ 57,086,759 ]	
1 給料手当	63,696,866	67,013,000	△ 3,316,134	
2 退職給付費用	8,359,754	6,757,000	1,602,754	
3 臨時雇賃金	5,571,176	4,879,000	692,176	
4 法定福利費	17,931,429	17,703,000	228,429	
5 福利厚生費	5,755,428	5,450,000	305,428	
6 総会・理事会費	12,858,542	15,805,000	△ 2,946,458	
7 支部会議費	5,971,048	7,600,000	△ 1,628,952	
8 会議費	6,473,857	10,006,000	△ 3,532,143	
9 旅費交通費	26,579,916	42,325,000	△ 15,745,084	
10 通信運搬費	7,519,185	8,710,000	△ 1,190,815	
11 什器備品費	6,200	200,000	△ 193,800	
12 消耗品費	2,712,800	3,392,000	△ 679,200	
13 修繕費	786,500	200,000	586,500	
14 印刷製本費	11,268,031	15,847,000	△ 4,578,969	
15 水道光熱費	1,425,107	800,000	625,107	
16 賃借料	35,327,182	38,346,000	△ 3,018,818	
17 保険料	871,531	938,000	△ 66,469	
18 諸謝金	10,807,320	17,570,000	△ 6,762,680	
19 租税公課	6,813,718	5,750,000	1,063,718	
20 負担金	14,616,754	28,523,000	△ 13,906,246	
21 交際費	1,727,805	6,360,000	△ 4,632,195	
22 慶弔費	228,000	500,000	△ 272,000	
23 新聞図書費	869,879	884,000	△ 14,121	
24 支払手数料	1,917,977	2,000,000	△ 82,023	
25 顧問料	3,571,700	3,330,000	241,700	
26 寄付金	5,200,000	1,000,000	4,200,000	
27 広告宣伝費	13,454,420	13,953,000	△ 498,580	
28 事務委託費	16,762,704	17,061,000	△ 298,296	
29 調査研究費	0	850,000	△ 850,000	
30 検査器材費	1,437,688	1,900,000	△ 462,312	
31 雑費	1,644,775	3,640,000	△ 1,995,225	
32 災害義援金	0	0	0	
33 減価償却費(建物付属設備)	741,497	740,000	1,497	
34 減価償却費(器具及び備品)	803,976	804,000	△ 24	
35 減価償却費(ソフトウェア)	7,618,476	7,582,000	36,476	
経常費用計	301,331,241	358,418,000	△ 57,086,759	
当期経常増減額	46,808,779	△ 15,990,000	62,798,779	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	46,808,779	△ 15,990,000	62,798,779	
【法人・住民・事業税等】	70,000	70,000	0	
法人税・住民税・事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	46,738,779	△ 16,060,000	62,798,779	
一般正味財産期首残高	891,673,351	891,673,351	0	
一般正味財産期末残高	938,412,130	875,613,351	62,798,779	
正味財産期末残高	938,412,130	875,613,351	62,798,779	

2022年度 正味財産増減計算書(前年度対比) 1/2

(単位:円)

科 目	当年度	前年度(2022.3月末)	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
【受取会費】	[ 231,447,500 ]	[ 228,183,500 ]	[ 3,264,000 ]	
正会員受取会費	222,345,000	218,781,000	3,564,000	
賛助会員受取会費	6,702,500	6,702,500	0	
構成員受取会費	2,400,000	2,700,000	△ 300,000	
【事業収益】	[ 108,512,342 ]	[ 135,866,490 ]	[ △ 27,354,148 ]	
検査員養成事業収益	54,854,800	66,408,100	△ 11,553,300	
共済事業収益	15,650,542	15,950,390	△ 299,848	
事務請負事業収益	38,007,000	53,508,000	△ 15,501,000	
【雑収益】	[ 8,180,178 ]	[ 8,073,244 ]	[ 106,934 ]	
雑収益	7,890,178	7,928,244	△ 38,066	
受取配当金	290,000	145,000	145,000	
経常収益計	348,140,020	372,123,234	△ 23,983,214	
(2) 経常費用				
【事業費】	[ 217,004,898 ]	[ 253,525,742 ]	[ △ 36,520,844 ]	
給料手当	56,981,990	65,688,437	△ 8,706,447	
臨時雇賃金	5,571,176	7,024,664	△ 1,453,488	
法定福利費	10,392,527	11,390,908	△ 998,381	
福利厚生費	3,779,148	4,280,676	△ 501,528	
会議費	1,069,299	1,502,738	△ 433,439	
旅費交通費	20,491,283	16,414,480	4,076,803	
通信運搬費	6,944,622	10,579,544	△ 3,634,922	
什器備品費	0	288,464	△ 288,464	
消耗品費	2,203,848	3,097,214	△ 893,366	
修繕費	734,800	367,400	367,400	
印刷製本費	10,545,798	11,154,598	△ 608,800	
水道光熱費	1,068,830	627,013	441,817	
賃借料	29,008,381	37,006,290	△ 7,997,909	
保険料	560,417	522,502	37,915	
諸謝金	10,807,320	13,130,984	△ 2,323,664	
租税公課	4,853,181	4,424,938	428,243	
負担金	13,238,954	34,528,545	△ 21,289,591	
交際費	1,543,139	737,939	805,200	
支払手数料	1,443,581	1,568,813	△ 125,232	
顧問料	2,392,500	2,424,400	△ 31,900	
広告宣伝費	1,848,083	30,800	1,817,283	
寄付金	5,200,000	0	5,200,000	
事務委託費	16,602,060	17,928,060	△ 1,326,000	
調査研究費	0	51,238	△ 51,238	
検査器材費	1,437,688	66,086	1,371,602	
雑費	125,238	296,866	△ 171,628	
減価償却費(建物付属設備)	556,123	556,123	0	
減価償却費(器具及び備品)	434,432	665,542	△ 231,110	
減価償却費(ソフトウェア)	7,170,480	7,170,480	0	
【管理費】	[ 84,326,343 ]	[ 79,903,915 ]	[ 4,422,428 ]	
給料手当	6,714,876	4,896,879	1,817,997	
退職給付費用	8,359,754	7,222,750	1,137,004	
法定福利費	7,538,902	8,031,620	△ 492,718	
福利厚生費	1,976,280	1,627,813	348,467	
総会・理事会費	12,858,542	4,785,093	8,073,449	
支部会議費	5,971,048	7,425,110	△ 1,454,062	
会議費	5,404,558	5,267,949	136,609	
旅費交通費	6,088,633	4,863,551	1,225,082	
通信運搬費	574,563	419,506	155,057	
什器備品費	6,200	77,088	△ 70,888	
消耗品費	508,952	421,784	87,168	
修繕費	51,700	182,600	△ 130,900	

2022年度 正味財産増減計算書(前年度対比) 2/2

(単位:円)

科目	当年度	前年度(2022.3月末)	増減	備考
印刷製本費	722,233	225,714	496,519	
水道光熱費	356,277	198,002	158,275	
賃借料	6,318,801	5,700,034	618,767	
保険料	311,114	192,718	118,396	
租税公課	1,960,537	1,313,571	646,966	
負担金	1,377,800	1,387,100	△ 9,300	
交際費	184,666	49,446	135,220	
慶弔費	228,000	114,100	113,900	
新聞図書費	869,879	861,929	7,950	
支払手数料	474,396	493,443	△ 19,047	
顧問料	1,179,200	1,042,800	136,400	
広告宣伝費	11,606,337	18,079,393	△ 6,473,056	
事務委託費	160,644	214,911	△ 54,267	
調査研究費	0	348,689	△ 348,689	
雑費	1,519,537	3,182,051	△ 1,662,514	
減価償却費(建物付属設備)	185,374	185,374	0	
減価償却費(器具及び備品)	369,544	681,201	△ 311,657	
減価償却費(ソフトウェア)	447,996	411,696	36,300	
経常費用計	301,331,241	333,429,657	△ 32,098,416	
当期経常増減額	46,808,779	38,693,577	8,115,202	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引き前当期一般正味財産増減額	46,808,779	38,693,577	8,115,202	
【法人・住民・事業税等】	70,000	70,000	0	
法人税・住民税・事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	46,738,779	38,623,577	8,115,202	
一般正味財産期首残高	891,673,351	853,049,774	38,623,577	
一般正味財産期末残高	938,412,130	891,673,351	46,738,779	
正味財産期末残高	938,412,130	891,673,351	46,738,779	



18	諸謝金	0	362,502	10,204,794	10,567,296	240,024	0	0	0	0	0	240,024	10,807,320
19	租税公課	1,960,537	1,293,280	1,432,290	2,725,570	1,384,053	303,302	424,924	15,332	0	0	440,256	6,813,718
20	負担金	1,377,800	1,347,000	27,000	1,374,000	7,518,782	4,346,172	0	0	0	0	11,864,954	14,616,754
21	交際費	184,666	538,234	292,856	831,090	612,049	100,000	0	0	0	0	712,049	1,727,805
22	慶弔費	228,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	228,000
23	新聞図書費	869,879	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	869,879
24	支払手数料	474,396	265,660	275,010	540,670	390,566	132,831	360,539	18,975	0	0	378,514	1,917,977
25	顧問料	1,179,200	446,600	446,600	893,200	638,000	223,300	606,100	31,900	0	0	638,000	3,571,700
26	寄付金	0	5,200,000	0	5,200,000	0	0	0	0	0	0	0	5,200,000
27	広告宣伝費	11,606,337	0	0	0	1,848,083	0	0	0	0	0	1,848,083	13,454,420
28	事務委託費	160,644	9,140,000	3,474,750	12,614,750	2,139,500	0	1,847,810	0	0	0	1,847,810	3,987,310
29	調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	検査器材費	0	0	1,437,688	1,437,688	0	0	0	0	0	0	0	1,437,688
31	雑費	1,519,537	5,000	120,238	125,238	0	0	0	0	0	0	0	1,644,775
32	災害義援金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	減価償却費(建物付属設備)	185,374	111,225	74,150	185,375	148,299	74,150	111,225	37,074	0	0	148,299	370,748
34	減価償却費(器具・備品)	369,544	25,603	198,087	223,690	34,137	17,068	151,003	8,534	0	0	159,537	210,742
35	減価償却費(ノド工)	447,996	0	6,675,480	6,675,480	495,000	0	0	0	0	0	0	495,000
	経常費用計	84,326,343	42,238,008	69,558,104	111,796,112	56,241,979	15,513,270	30,581,114	1,392,423	1,480,000	0	33,453,537	301,331,241
	当期経常増減額	148,087,983	▲ 41,748,430	▲ 9,972,080	▲ 51,720,510	▲ 54,249,429	137,272	4,518,886	34,577	0	0	▲ 49,558,694	46,808,779

2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
【経常外収益】													
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用													
【経常外費用】													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計異動当期一般正味財産増減額	148,087,983	▲ 41,748,430	▲ 9,972,080	▲ 51,720,510	▲ 54,249,429	137,272	4,518,886	34,577	0	0	0	4,553,463	46,808,779
他会計振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	148,087,983	▲ 41,748,430	▲ 9,972,080	▲ 51,720,510	▲ 54,249,429	137,272	4,518,886	34,577	0	0	0	4,553,463	46,808,779
法人税・住民税・事業税	0	0	23,000	23,000	0	0	23,000	24,000	0	0	0	24,000	70,000
当期一般正味財産増減額													46,738,779
一般正味財産期首残高													891,673,351
一般正味財産期末残高													938,412,130
正味財産期末残高													938,412,130

2022年度 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有有価証券・・・償却原価法(定額法)によっている。

その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。

なお、市場性のある有価証券は時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物及び建物附属設備は定額法、器具及び備品は定率法

無形固定資産・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給与引当金・・・期末退職給与の会社都合要支給額の相当額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンスリース

取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	80,556,815	5,749,112	13,779,904	72,526,023
検査機構準備資産	358,000,000	0	0	358,000,000
小計	438,556,815	5,749,112	13,779,904	430,526,023
合計	438,556,815	5,749,112	13,779,904	430,526,023



5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給与引当資産	72,526,023	0	0	72,526,023
検査機構準備資産	358,000,000	0	358,000,000	0
小計	430,526,023	0	358,000,000	72,526,023
合計	430,526,023	0	358,000,000	72,526,023

6.担保にしている資産  
該当なし

7.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	11,067,127	2,904,197	8,162,930
器具及び備品	29,128,039	12,732,943	16,395,096
ソフトウェア	38,273,880	35,178,846	3,095,034
合計	78,469,046	50,815,986	27,653,060

8.債務の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし

9.保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務  
該当なし

10.満期保有目的の債権の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
該当なし

12.基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし

13.指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳  
該当なし

14.関連当事者との取引の内容  
該当なし

15.キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
該当なし

## 2022年度 附属明細書

### 1.基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退 給 与 引 当 資 産	80,556,815	5,749,112	13,779,904	72,526,023
	検 査 機 構 準 備 資 産	358,000,000	0	0	358,000,000
	特定資産計	438,556,815	5,749,112	13,779,904	430,526,023

### 2.引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退 職 給 与 引 当 金	80,556,815	5,749,112	13,779,904	0	72,526,023
合 計	80,556,815	5,749,112	13,779,904	0	72,526,023

# 財産目録

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I.資産の部		
1.流動資産		
現金預金		
現金	336,785	
普通預金 みずほ銀行	818,370	
普通預金 三菱UFJ銀行	523,999,897	
前払金	0	
前払費用	1,229,398	
貯蔵品	105,424	
流動資産合計		526,489,874
2.固定資産		
(1)特定資産		
退職給与引当資産	72,526,023	
検査機構準備資産	358,000,000	
特定資産合計	430,526,023	
(2)その他の固定資産		
建物附属設備	8,162,930	
器具及び備品	16,395,096	
ソフトウェア	3,095,034	
電話加入権	1,294,964	
敷金・保証金	24,897,707	
投資有価証券	2,900,000	
その他の固定資産合計	56,745,731	
固定資産合計		487,271,754
資産合計		1,013,761,628
II.負債の部		
1.流動負債		
未払金	2,253,538	
預り金	569,937	
流動負債合計		2,823,475
2.固定負債		
退職給与引当金	72,526,023	
固定負債合計	72,526,023	
負債合計		75,349,498
正味財産合計		938,412,130

公益目的支出計画実施状況(実績対計画比)

(単位:千円)

	計画 (H25.6月策定)						実績						差異(実績-計画)							
	期首財産額	当期 実施事業 収入額	当期 公益目的 支出額	当期 公益目的 収支差額	期末残高	期首財産額	当期 実施事業 収入額	当期 公益目的 支出額	当期 公益目的 収支差額	期末残高	期首財産額	当期 実施事業 収入額	当期 公益目的 支出額	当期 公益目的 収支差額	期末残高	期首財産額	当期 実施事業 収入額	当期 公益目的 支出額	当期 公益目的 収支差額	期末残高
	a	b	c	d=b-c	e=a+d	a'	b'	c'	d'=b'-c'	e'=a'+d'	a'-a	b'-b	c'-c	d'-d	e'-e	a'-a	b'-b	c'-c	d'-d	e'-e
2013年度	528,107	116,000	136,700	▲ 20,700	507,407	528,107	114,744	144,752	▲ 30,008	498,099	0	▲ 1,256	8,052	▲ 9,308	▲ 9,308	0	▲ 1,256	8,052	▲ 9,308	▲ 9,308
2014年度	507,407	86,900	135,000	▲ 48,100	459,307	498,099	82,300	133,831	▲ 51,531	446,568	▲ 9,308	▲ 4,600	▲ 1,169	▲ 3,431	▲ 12,739	▲ 9,308	▲ 4,600	▲ 1,169	▲ 3,431	▲ 12,739
2015年度	459,307	77,700	116,900	▲ 39,200	420,107	446,568	101,510	153,451	▲ 51,941	394,627	▲ 12,739	23,810	36,551	▲ 12,741	▲ 25,480	23,810	23,810	36,551	▲ 12,741	▲ 25,480
2016年度	420,107	72,400	114,400	▲ 42,000	378,107	394,627	87,570	113,019	▲ 25,449	369,178	▲ 25,480	15,170	▲ 1,381	16,551	▲ 8,929	15,170	15,170	▲ 1,381	16,551	▲ 8,929
2017年度	378,107	75,700	119,400	▲ 43,700	334,407	369,178	91,574	135,630	▲ 44,056	325,122	▲ 8,929	15,874	16,230	▲ 356	▲ 9,285	15,874	15,874	16,230	▲ 356	▲ 9,285
2018年度	334,407	119,000	131,700	▲ 12,700	321,707	325,122	116,027	148,959	▲ 32,932	292,190	▲ 9,285	▲ 2,973	17,259	▲ 20,232	▲ 29,517	▲ 9,285	▲ 2,973	17,259	▲ 20,232	▲ 29,517
2019年度	321,707	90,000	130,000	▲ 40,000	281,707	292,190	54,966	121,040	▲ 66,074	226,116	▲ 29,517	▲ 35,034	▲ 8,960	▲ 26,074	▲ 55,591	▲ 29,517	▲ 35,034	▲ 8,960	▲ 26,074	▲ 55,591
2020年度	281,707	80,700	116,900	▲ 36,200	245,507	226,116	31,774	113,106	▲ 81,332	144,784	▲ 55,591	▲ 48,926	▲ 3,794	▲ 45,132	▲ 100,723	▲ 55,591	▲ 48,926	▲ 3,794	▲ 45,132	▲ 100,723
2021年度	245,507	75,400	114,400	▲ 39,000	206,507	144,784	71,151	147,792	▲ 76,641	68,143	▲ 100,723	▲ 4,249	33,392	▲ 37,641	▲ 138,364	▲ 100,723	▲ 4,249	33,392	▲ 37,641	▲ 138,364
2022年度	206,507	78,700	119,400	▲ 40,700	165,807	68,143	60,076	111,796	▲ 51,720	16,423	▲ 138,364	▲ 18,624	▲ 7,604	▲ 11,020	▲ 149,384	▲ 138,364	▲ 18,624	▲ 7,604	▲ 11,020	▲ 149,384
2023年度	165,807	119,000	131,700	▲ 12,700	153,107															

2022年度決算状況（対2022年度予算差異）

<単位：千円>

		2021年度 決算 A	2022年度 事業実施(計画) 内容	予算 B	実績見込		決算			
					C	C-B	D	D-B (対2022予算)	差異内容	
経常収益	正会員会費	218,780	・構成員数:2210社前提	217,900	222,345	4,445	222,345	4,445	グレード構成変化(H比率上昇)	
	賛助会員会費	6,700		6,702	6,702	0	6,702	0		
	構成員登録料	2,700	30社前提	3,000	2,400	▲ 600	2,400	▲ 600		
	検査技術者事業収入	66,410	2021年度事業規模相当	53,000	54,855	1,855	54,855	1,855		
	共済事業収入	15,950	2021年度事業規模相当	15,828	15,651	▲ 177	15,651	▲ 177		
	事務請負事業収入	53,510	2021年度請負事業規模相当	39,183	38,007	▲ 1,176	38,007	▲ 1,176		
	他	雑収入	8,070	高規格材申請:2社前提	6,815	8,074	1,259	8,180	1,365	高規格材申請(更新)数増
<b>経常収益計</b>		<b>372,120</b>		<b>342,428</b>	<b>348,034</b>	<b>5,606</b>	<b>348,140</b>	<b>5,712</b>		
直接費	法人管理	47,910	コロナ前体制前提	68,108	58,977	▲ 9,131	56,137	▲ 11,971	総会等会議費:▲5,700、 旅費等:▲5,400	
				68,108	58,977					
	技術開発普及事業	42,670		40,050	24,349	▲ 15,701	21,867	▲ 18,183		
			・サポート制度(事務委託費)	8,100	8,100	0				
			・助成金(事務委託費)	3,000	2,500	▲ 500				
			・助成金:全構協実施型(寄付金)	0	5,850	5,850				
			・資格支援:特化物作業主任者(負担金)	3,000	1,347	▲ 1,653			2023年度分 人数減少(600人→269人)	
			・フィットテスト実施者講習補助(負担金)	10,000	0	▲ 10,000			補助取止め	
			・溶接施工基準マニュアル勉強会(負担金)	5,000	0	▲ 5,000			開催延期	
			・その他	10,950	6,552	▲ 4,398				
		検査技術者養成事業	61,510	・検査 実技任意講習	55,011	55,428	417	50,148	▲ 4,863	会議費、旅費
		会員共益事業	22,580		47,453	30,571	▲ 16,882	29,814	▲ 17,639	
				・青年部、賛助会員	3,200	2,675	▲ 525			賛助会員懇親会取止め
				・青年部助成金(40県)	4,000	2,964	▲ 1,036			
				・教育、周年、中期、特定技能各WG活動	6,200	6,001	▲ 199			中期、人材、技術、高規格等 開催なし
			・幹部育成研修会	13,200	0	▲ 13,200			開催減、Web化	
			・運営委員会	3,000	1,222	▲ 1,778			会報発行3回→2回	
			・会報、安全ポスター、共積、業績調査等	11,500	9,253	▲ 2,247			2回開催分(予算未計上)	
			社長の右腕講習会	0	3,516	3,516			HP保守費用減	
			HP保守、パンフ(ウエルディングショー関連)	2,309	2,167					
			その他	4,044	2,773	▲ 1,271				
	共済事業	5,630	・共済関連事業費(会議、旅費等)	8,217	5,809	▲ 2,408	5,918	▲ 2,299	会議Web化	
	事務請負事業	15,380		8,522	7,448	▲ 1,074	7,422	▲ 1,100		
	技術者教育C		・技術者試験・継続・登録 事務	8,522	7,448	▲ 1,074	7,422			
	支援協/全鉄評			0	0	0				
<b>直接費小計</b>		<b>195,680</b>		<b>227,361</b>	<b>182,582</b>	<b>▲ 44,779</b>	<b>171,306</b>	<b>▲ 56,055</b>		
間接費	共通費用	137,750		131,057	131,352	295	130,025	▲ 1,032		
		89,880	・人件費関連	84,700	83,100	▲ 1,600	81,628	▲ 3,072	役員退職等	
		47,870	・その他	46,357	48,252	1,895	48,397	2,040	租税公課、コロナ、電気代	
<b>経常費用計</b>		<b>333,430</b>		<b>358,418</b>	<b>313,934</b>	<b>▲ 44,484</b>	<b>301,331</b>	<b>▲ 57,087</b>		
<b>当期経常増減</b>		<b>38,690</b>		<b>▲ 15,990</b>	<b>34,100</b>	<b>50,090</b>	<b>46,809</b>	<b>62,799</b>		

2023年4月27日

一般社団法人全国鐵構工業協会  
会長 永井毅 殿

一般社団法人 全国鐵構工業協会

監事 村上眞樹



監事 五月女久和



## 監 査 報 告 書

私たち監事は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条、同施行規則第36条及び第45条並びに定款第25条、第43条の規定に従い、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行状況及び当該年度に関する事業報告、計算書類、並びにこれらの附属明細書について監査を実施しました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、当該事業年度を通じて、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、事業年度終了後、当協会の事務所において、監事 村上眞樹は主に計算書類と附属明細書について、監事 五月女久和は主に事業報告について調査を行い、その結果を監事間で協議し、監査を実施しました。

具体的には、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書を閲覧し、業務執行理事から報告を受けました。また、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録、さらに公益目的支出計画実施報告書について、その内容が適正で誤りがないか検討しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①理事の職務の執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
- ②事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

- ①計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

### (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

- ①公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

# 【理23-1-議2】 第2号議案

構成員グレード別工場数

支部名	県名	S	H	M	R	J	未	計
北海道	北海道	1	18	35	13	3	4	74
東北	青森	0	6	14	4	1	11	36
	岩手	0	3	15	7	0	7	32
	宮城	1	4	12	12	2	9	40
	秋田	0	5	10	4	1	3	23
	山形	0	3	11	7	0	6	27
	福島	0	5	23	19	2	12	61
関東	茨城	0	4	19	18	0	19	60
	栃木	0	5	16	19	0	9	49
	群馬	0	7	26	20	0	11	64
	埼玉	0	5	23	17	0	7	52
	千葉	0	8	23	16	0	10	57
	東京	0	7	23	10	0	7	47
	神奈川	0	3	22	9	0	10	44
	新潟	1	10	26	17	2	29	85
	山梨	0	3	13	6	0	9	31
	長野	1	14	22	11	0	17	65
北陸	富山	0	10	9	15	0	4	38
	石川	1	5	12	9	0	6	33
	福井	0	13	16	7	4	3	43
中部	岐阜	0	7	15	25	2	24	73
	静岡	0	9	34	27	0	22	92
	愛知	0	14	30	50	7	26	127
	三重	0	4	29	17	0	11	61
近畿	滋賀	0	4	7	7	0	13	31
	京都	0	3	13	18	1	12	47
	大阪	0	11	53	26	0	17	107
	兵庫	0	16	35	15	1	8	75
	奈良	0	1	16	8	4	7	36
	和歌山	1	2	10	10	1	11	35
中国	鳥取	0	3	8	2	0	2	15
	島根	0	1	5	8	0	9	23
	岡山	0	4	11	7	2	9	33
	広島	0	9	26	23	0	22	80
	山口	1	4	15	9	0	9	38
四国	徳島	0	5	7	9	2	2	25
	香川	0	2	17	10	0	15	44
	愛媛	0	7	9	13	2	10	41
	高知	0	3	8	10	0	1	22
九州	福岡	0	11	27	8	0	5	51
	佐賀	0	1	11	10	1	2	25
	長崎	0	2	15	0	0	1	18
	熊本	1	7	14	1	0	1	24
	大分	0	4	10	1	1	3	19
	宮崎	0	5	7	12	0	1	25
	鹿児島	0	5	13	6	0	5	29
	沖縄	0	5	4	4	0	2	15
合計		8	287	819	576	39	443	2,172

※ グレード別年会費単価(正規額から10%減額)

S	H	M	R	J	未
648,000	324,000	108,000	54,000	21,600	10,800

[参考:正規額]

720,000	360,000	120,000	60,000	24,000	12,000
---------	---------	---------	--------	--------	--------



## 2023年度正会員会費

(単位:円)

正 会 員 名	金 額	正 会 員 名	金 額
北 海 道	11,070,000	滋 賀	2,570,400
計	11,070,000	京 都	3,499,200
青 森	3,812,400	大 阪	10,875,600
岩 手	3,045,600	兵 庫	9,882,000
宮 城	4,028,400	奈 良	2,646,000
秋 田	2,970,000	和 歌 山	3,056,400
山 形	2,602,800	計	32,529,600
福 島	5,302,800	鳥 取	1,965,600
計	21,762,000	島 根	1,393,200
茨 城	4,525,200	岡 山	3,002,400
栃 木	4,471,200	広 島	7,203,600
群 馬	6,274,800	山 口	4,147,200
埼 玉	5,097,600	計	17,712,000
千 葉	6,048,000	徳 島	2,926,800
東 京	5,367,600	香 川	3,186,000
神 奈 川	3,942,000	愛 媛	4,093,200
新 潟	7,970,400	高 知	2,386,800
山 梨	2,797,200	計	12,592,800
長 野	8,337,600	福 岡	6,966,000
計	54,831,600	佐 賀	2,095,200
富 山	5,065,200	長 崎	2,278,800
石 川	4,114,800	熊 本	4,492,800
福 井	6,436,800	大 分	2,484,000
計	15,616,800	宮 崎	3,034,800
岐 阜	5,540,400	鹿 児 島	3,402,000
静 岡	8,283,600	沖 縄	2,289,600
愛 知	10,908,000	計	27,043,200
三 重	5,464,800	総 計	223,354,800
計	30,196,800		

# 【理23-1-議3】 第3号議案

2023 全構協発第 xx 号

2023 年 5 月 日

一般社団法人 全国鐵構工業協会  
正会員 各位

一般社団法人 全国鐵構工業協会  
会長 永井毅

## 2023 年度<第 56 回>通常総会招集のご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、一般社団法人 全国鐵構工業協会 第 56 回通常総会を、下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合には、委任状または書面により議決権を行使することができます。

### 〔議決権行使の方法〕

- ①会員指定代表者ご本人が総会に出席され議場にて議決権を行使する。
- ②会員指定代表者から委任された代理の方が出席し議場にて議決権を行使する。
- ③書面により議決権を行使する。(「議決権行使書」に議案に対する賛否を表示し、協会事務局に郵送する)

議決権行使の方法により手続きが異なりますので、次ページの【議決権行使の手続きについて】を参考にしてください。

敬具

### 〔記〕

1. 日 時： 2023 年 6 月 16 日(金) 15:00~16:30
2. 場 所： 鉄鋼会館 801 号室  
(東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10)
3. 議 案： 第 1 号議案： 2022 年度事業報告および決算承認の件  
第 2 号議案： 2023 年度正会員会費額承認の件  
第 3 号議案： 2023 年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件

\* 議案の審議に引き続いて、表彰式及び懇親会を行います。

---

ご注意：議決権行使の方法により手続きが異なりますので、次ページを参考にしてお間違えのないよう お願いいたします。

## 【議決権行使の手続きについて】

議決権行使の方法により手続きが異なりますので、以下を参考にして、お間違えのないよう お願いいたします。

### ○会員指定代表者ご本人が総会に出席される場合：

「出席通知書」にお名前等必要事項を自署のうえ、総会当日会場受付に提出してください。

(提出されない場合、総会会場に入場できない場合がありますので、必ず持参してください)

### ○会員指定代表者ご本人が総会に欠席され、代理の方が出席される場合：

「委任状」に、代理人の貴団体における役職名及び お名前をご記入、押印のうえ、6月12日<月>までに当協会事務局に到着するよう郵送にてご送付ください。

※ 代理人は、貴団体の役員に限らせていただきます。また、代理人のお名前が記入されていない場合は、議長に委任されたものとして取り扱わせていただきます。

### ○会員指定代表者ご本人、代理人ともに総会に出席されず、書面により議決権を行使される場合：

議案書をご検討のうえ、議案に対する賛否を「議決権行使書」の所定欄にご表示され、お名前をご記入、押印のうえ、6月12日<月>までに当協会事務局に到着するよう郵送にてご送付ください。

以上

一般社団法人全国鐵構工業協会  
会 長 永 井 毅 殿

# 出席通知書

私は、2023年6月16日開催の第56回通常総会に出席し議決権を行使いたします。

2023年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

正会員名 \_\_\_\_\_

役 職 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

一般社団法人全国鐵構工業協会  
会 長 永 井 毅 殿

# 委 任 状

私は、下記のことを代理人と定め、2023年6月16日開催の一般社団法人全国鐵構工業協会第56回通常総会における正会員としての一切の権限を委任します。

記

代理人：正会員名 \_\_\_\_\_  
          役 職 \_\_\_\_\_  
          名 前 \_\_\_\_\_

（ 代理人は、貴団体の役員に限らせていただきます。  
      また、代理人のお名前が記入されていない場合は、議長に委任されたものとして  
      取り扱わせていただきます。 ）

2023年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_  
正会員名 \_\_\_\_\_  
役 職 \_\_\_\_\_  
氏 名 \_\_\_\_\_ (印)

一般社団法人全国鐵構工業協会  
会 長 永 井 毅 殿

# 議 決 権 行 使 書

私は、2023年6月16日開催の、一般社団法人全国鐵構工業協会第56回通常総会に付議される各議案について、下記の通り議決権を行使します。

記

第1号議案	2022年度事業報告および決算承認の件	賛	否
第2号議案	2023年度正会員会費額承認の件	賛	否
第3号議案	2023年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件	賛	否

\* 賛否欄の、該当する方に○印をご記入ください。

\* 賛否欄に○印の表示をされていない場合には、棄権し決議に参加しなかったものとして取り扱わせていただきます。

2023年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

正会員名 \_\_\_\_\_

役 職 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ (印)

## 第 5 6 回 通常総会議事次第

一般社団法人 全国鐵構工業協会

場 所： 鉄 鋼 会 館  
日 時： 2023 年 6 月 16 日(金)  
15 : 00 ~ 16 : 45

1. 開 会 の 辞
2. 定 足 数 確 認 報 告
3. 会 長 挨 拶
4. 議 長 選 任
5. 議 事 録 署 名 人 選 任
6. 議 案
  - 第 1 号議案 2022 年度事業報告および決算承認の件  
(定款第 43 条 第 2 項)
  - 第 2 号議案 2023 年度正会員会費額承認の件  
(定款第 7 条)
  - 第 3 号議案 2023 年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件
7. 議 長 退 席
8. 表 彰 式
9. 閉 会 の 辞

# 報 告 事 項



# 【理23-1-報1①】

## 中期ビジョン検討委員会報告

### 1. 委員会メンバー

大島委員長（副会長）

佐藤委員（理事；北海道支部長）、三浦委員（理事；東北支部長）

出雲委員（理事；近畿支部長）、登尾委員（理事；四国支部長）、

岩永委員（理事；九州支部長）

### 2. 開催日

第1回 2022年 8月 8日（月）@全構協会議室

第2回 2022年 9月30日（金）@鉄鋼会館

第3回 2022年11月16日（水）@全構協会議室

第4回 2023年 2月22日（水）@全構協会議室

第5回 2023年 3月15日（水）@全構協会議室

第6回 2023年 4月17日（月）@Web会議

### 3. 目的

今後予想される社会構造の変化の中で、業界が持続的に発展していくために取り組むべき中期課題を抽出・整理する。

### 4. 協議内容

- 1) 2019年度末にビジョン委員会で纏められたテーマ及び2020年度のIoT等システム環境整備検討委員会で纏められたテーマの内から現時点で優先順位が高いと思われるものを抽出し、一覧を提示。

→CADオペレータ不足に対処として設計図からのデーター利用促進など課題解決の為に技術委員会へCAD利用の現状把握を依頼することを理事会にて了承。

- 2) 将来のありたい姿について2030年へ向けてのビジョンを構築する。ブレインストーミング形式で業界の現状、外部環境の特質を抽出し、強み・弱みなどに分類し、業界の存在価値、SDG'sの視点を踏まえつつ中期ビジョンとして纏めた。

（別紙資料参照）

### 5. 今後の委員会の進め方

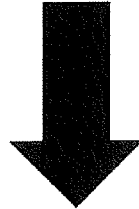
業界の2030年、2050年をターゲットとした未来予想の調査資料やレクチャーを委員が受け、社会・経済予測から業界に降りかかる問題を予測して提起したい。

以上

中期ビジョン  
(ありたい姿)

## 「信頼」で人と社会を支える

社会から信頼され、社会基盤を支え、  
働く人と地域を幸せにする。



### ミッション (実現行動)

#### 安定した経営基盤を確立する

人が集い技術を発揮するために揺るぎない経営をする

#### 創出への弛まぬ挑戦をする

立ち止まることなく果敢に取り組む

#### Well-beingで楽しく働く

働く人の立場で皆で創り上げる職場の環境づくり

### パーパス (ビジョンに基づく存在意義)

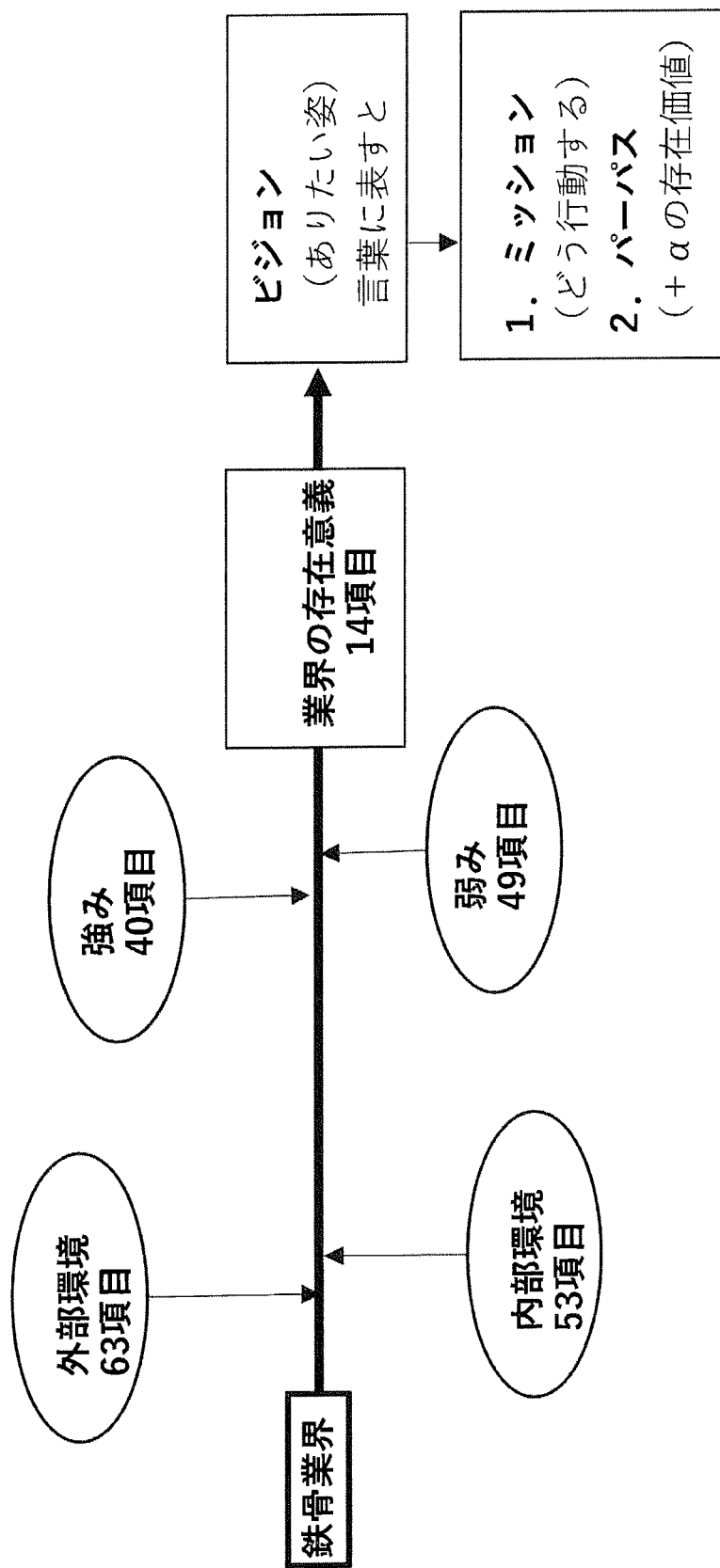
#### 人が集い人が育つ産業

多種多様な人が集い、人が人を育てる  
魅力あるキャリアアップができる

#### 安心・安全な「まち」をつくる

豊かさを実感できるサステイナブルな社会を創る

# 中期ビジョン検討の議論の進め方



# 【理23-1-報1②】

## 人材育成委員会報告

(※ 人材育成委員会：5月10日15時 Web開催)

### (1) 次世代経営研修の準備状況

#### 1) 開催予定(4月末段階の手配状況)

支部名	日程(自)	日程(至)	会場	所在地
北海道	11/09(木)	11/10(金)	センチュリーロイヤルホテル	北海道札幌市
東北	10/19(木)	10/20(金)	ホテルJALシティ仙台	宮城県仙台市
北陸	12/05(火)	12/06(水)	ホテル金沢	石川県金沢市
中部	11/28(火)	11/29(水)	ウインクあいち	愛知県名古屋市
中国	10/11(水)	10/12(木)	岡山プラザホテル	岡山県岡山市
四国	02/23(金)	02/24(土)	ホテルアネシス瀬戸大橋	香川県綾歌郡
九州	12/13(水)	12/14(木)	福岡商工会議所	福岡県福岡市
関東	10/3～4日を前提に調整中			
近畿	日程検討中			

#### 2) 研修時間(時間割)

- ・研修時間については、2日間(7hx2日) ⇒ 1.5日への変更を検討 \*前泊、後泊なしでの参加前提
- ・1日目:『人と組織の管理』、2日目:『トップマネジメント』 \*1日目の研修終了後に懇親会開催

#### 3) 研修内容 \*カリキュラムについては、別紙

- ・今回の内容を基本として、今後2-3か月かけてテキストを作成
- ・研修の趣旨：考える「きっかけ」・「ヒント」を与える ⇒ グループ討議を中心に進める
- ・グループ討議時には、各地区の支部長・理事長等、数名にアドバイザーとしての出席を要請
- ・8月末に、模擬研修を開催を検討(参加者:委員会メンバー、各WGメンバー <20名程度>)  
⇒ ご指摘、ご意見を反映した上で、10月以降の実際の研修に臨む予定

### (2) 人づくり研修WG活動状況

#### 1) WG名称：『人づくり研修WG』

⇒ 「中堅社員のための人づくり研修～一人前になったあなたから真の中堅社員へ～」

#### 2) メンバー案(リーダー:寺田支部長、サブリーダー:柏原支部長)

	支部	都道府県	氏名
メンバー	北海道支部	北海道	竹原慎雅
	関東支部	東京都	金本貴範
	中部支部	三重県	稲垣法信
	四国支部	香川県	谷本匡朗

#### 2) 今後のWG活動について

- ・5月の理事会でのメンバーご承認後、活動開始
- ・定版的な中堅社員研修を前提に内容を検討
- ・開催場所:支部単位レベル、日程:1泊2日等を前提に検討を進める
- ・今後1年程度で研修内容を検討、来春研修日程調整、2024年秋から研修スタート

以上

# 次世代経営研修 カリキュラム(案)

## 第1部 「人と組織のマネジメント」

### 1. 人のマネジメント

#### (1) 従業員のモチベーションを上げる

よい仕事ができるかどうかは「やる気」次第。  
では、やる気＝モチベーションは、どうしたら上げられるのか。

#### 1) 仕事に後ろ向きの人を、前向きにさせる

- ・ バイトテロ(アルバイト社員の悪ふざけ)をどう防ぐか  
【事例紹介】仕事に誇りを持たせる(清掃会社のモラル維持策)
- ・ 退職をいかに防ぐか  
【事例紹介】従業員の退職が続いたA社の取り組み  
退職理由      表向きの理由、本当の理由
- ・ 本音を聞き出す質問の仕方  
【ロールプレイ】潜在的退職希望者の本音をどう聞き出すか?
- ・ 説得の仕方  
【ロールプレイ】担当を外してほしいという中堅社員をどう説得するか?

#### 2) やる気を高め、高いレベルの仕事にチャレンジさせる

- ・ 習得が進まない人にどう声をかけるか
- ・ 習熟の伸び方      技能習熟モデル  
仕事で目指すべきレベル  
育つ人・育たない人の分岐点
- ・ 「育つ人」に導くには  
目標設定の仕方      一人前になった中堅社員  
トップ層(自分の後継者)を刺激する2つの質問
- ・ 失敗に対する対応      評価時の留意点



## 第2部 「トップマネジメント」

会社を永續させるためには、『業務運営の基本方針や仕組み』を整える必要があります。さらにリスク管理上、重要なものは、真に実効性を持たせる必要があります。これらは経営者にしかできません。それは何なのかを考えます。

### 1. 品質管理

- ・ 品質管理責任者の任務
- ・ 担当の明確化、社内での情報共有
- ・ 品質指摘事項のフォロー、集約
- ・ 従業員からの不適合報告
- ・ 人為的ミスへの対処

【リスク管理】 重大な品質問題(不正)が発生した場合にやらなければならないこと。

コンプライアンスの厳格化により、最近では追及が厳しい。

不正に経営者が関与したらアウト。事実を認識したら速やかに動くことは必須。

- ・ 事例紹介
- ・ 経営者がやるべきこと

### 2. 安全管理

- 1) 会社方針・ルール確立、徹底
- 2) 日常の安全活動
  - ・ 定期的なパトロール、フィードバック
  - ・ ヒヤリハット、KY活動の進め方
  - ・ 従業員との話し合いの場(安全委員会)
  - ・ 災害発生時 原因究明、再発防止対策
  - ・ 災害防止活動の展開(重点テーマ設定)
- 3) 従業員の教育、意識換気
  - ・ 災害事例・対策の周知教育
  - ・ ルール順守行動
  - ・ 微小災害でも報告

【リスク管理】 労災隠し

- ・ 労災隠しを撲滅させるために、経営者がやるべきこと

### 3. コスト管理

#### 1) コストの把握

- ・「原価早わかりシート」と「日報アプリ」を活用し、コストの見える化

#### 2) コストダウン活動の推進

- ・ 目標設定
- ・ 活動推進、提案
- ・ インセンティブ
- ・ 従業員への収益意識植え付け

### 4. 納期管理

- ・ 生産工程管理
- ・ ボトルネックの把握、改善
- ・ 社内の情報共有、責任の明確化
- ・ 発注者との納期確認

【事例紹介】トップの方針次第で、会社運営、従業員意識は全然違うものに

#### (結び) 経営者が従業員に伝えるべきこと

(1) ビジョンを示す                      この人についていこうと思わせる

(2) 従業員を大切にすること

(3) 働くことの意義を説く

なぜ働くのか                      お金のためだけではない、働くことの意義とは

仕事のやりがい                      やりがいを感じるのは自己の成長を実感できるとき

仕事で幸福感を感じる??

以上

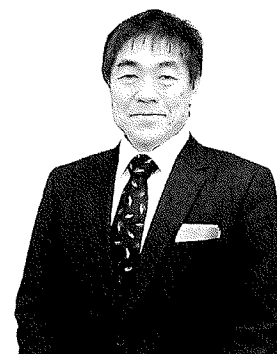


# 【次世代経営研修】

## ～～ 2023年10月 開講予定 ～～



私たちファブ業界の実状に即した研修を、一から作ってみました。  
工場調査などを行い、経営層のみなさまの悩みに耳を傾け、組み立てた研修です。  
是非、時間を作って参加してみてください。



会長 永井毅

今より少ない業務指示で**従業員が自ら考えて動く**ようになれば……  
社業を少しでも改善し効率化したいと思っているが、**手始めは何から**……  
こんな『思い』を抱いている方には、随分と参考になる研修かと思えます。

- 研修構成 (2部構成)**
- (1) 『人と組織のマネジメント』  
従業員を『自ら考え行動する様に育てる』にはどうしたらよいかを考える。
  - (2) 『トップマネジメント』  
会社を永續させる為に必要な『業務運営の基本方針や仕組み』を作るにあたり、経営層として何を為すべきなのかを考える。



人材育成委員長 大竹良明

**受講対象者** ファブの現在、または次世代の経営層の方  
(中小規模のファブに即した内容が中心ですが、大規模の方にも受講頂けます)

**開講要領** 2023年10月～2024年3月末  
各支部単位で現地開催 (全国9支部にて計9回程度)  
※ 隣接支部での受講も可能とする等、実状に応じ柔軟に運用  
連続2日間コース (7時間程度×2日を予定)  
開催日程は各支部の実状に応じ調整 (曜日についても調整可)  
1回30名程度 (グループディスカッション等、研修プログラム上の制約)  
交通費・宿泊費等を除き、費用は全構協負担



研修内容検討

### 【工場調査】

岐阜県N社

東京都N社

愛知県S社

宮崎県K社

ようこそいらっしゃいませ!!  
本日はご来社いただきありがとうございます。  
『第3回 WG および工場実地調査』  
・(株)寺田精工建設(石川県) 幸田 様  
・(株)田中建設工務(石川県) 日本 様  
・(株)日停鉄工業建設(東京都) 金本 様  
・(株)豊林鉄工(岐阜県) WGD 豊林 様  
・(一社)全国建設工業協会 専務理事 小貫 様  
・(一社)全国建設工業協会 担当部長 大塚 様

# 【理23-1-報1③】

## 創立 50 周年記念事業準備委員会

### 1. 開催日時

第 11 回 2023 年 4 月 28 日(Web 会議)

### 2. 事業内容

#### ① 記念式典・祝賀会

案内状発送

・正会員／メールで案内状・出欠確認送付(5月17日)

・賛助会員、行政・議員、関連団体、記者会、審議会・外部委員他  
→5月22日以降、順次案内状発送(発送先／賀詞交歓会基準)

・元三役、元事務局(役員)にも案内状送付予定

感謝状贈呈(推薦)

・都道府県組合貢献者推薦

42 県推薦提出済(5月17日時点)

・学識経験者推薦(34名)

\*次ページ／一覧

#### ② 記念事業(映像作成)

・撮影 6 社→5 社撮影済(今週末 6 社目)

6 月以降編集(6 月に暫定版を三役会・委員会でチェックする予定)

➤感謝状贈呈者(候補)一覧/学識経験者

1	田中 淳夫	宇都宮大学	名誉教授
2	松井 千秋	九州大学	名誉教授
3	高梨 晃一	東京大学	名誉教授
4	青木 博文	横浜国立大学	名誉教授
5	三井 宜之	熊本大学	名誉教授
6	橋本 篤秀	千葉工業大学	名誉教授
7	森田 耕次	千葉大学	名誉教授
8	橋本 健一	北海道科学大学	名誉教授
9	荒木 孝雄	愛媛大学	名誉教授
10	小野 徹郎	名古屋工業大学	名誉教授
11	甲津 功夫	大阪大学	名誉教授
12	田渕 基嗣	神戸大学	名誉教授
13	松尾 彰	広島大学	名誉教授
14	中込 忠男	信州大学	名誉教授
15	辻岡 静雄	福井工業大学	元教授
16	河野 昭彦	九州大学	名誉教授
17	裏垣 博	高知大学	名誉教授
18	多賀 謙蔵	神戸大学	名誉教授
19	山田 丈富	千葉工業大学	名誉教授
20	田中 剛	神戸大学	教授

➤感謝状贈呈者(候補)一覧/民間 等

1	清田 文範	元 新日本非破壊検査
2	立川 克美	元 千葉県試験場
3	青野 弘毅	元 那須ストラクチャー
4	倉持 貢	元 清水建設
5	青木 敏三	元 片山ストラテック
6	護 雅典	竹中工務店
7	早坂 和美	株式会社ムラヤマ
8	加賀美 安男	日建設計
9	犬伏 昭	清水建設
10	堀川 勝	杉山建設工業
11	嶋 徹	戸田建設
12	横田 和伸	NTT ファシリティーズ
13	油田 憲二	久米設計
14	服部 智	瀧上工業

運営委員会

1. 開催日時

- 2022年度 第4回 2023年3月29日(web会議)
- 2023年度 第1回 2023年4月11日(集合+web併用)
- 2023年度 第2回 2023年5月11日(集合+web併用)

2. 検討・報告事項

① 働き方改革対応について

- ・ゼネコン側の働き方改革への取組みによって、ファブ業界にどのような影響をもたらすのかを想定(リスト化)
- ・リスト化したものを、メッセージとして業界内外へ発信する  
→リスト化について、委員会内で検討・集約の段階  
発信方法についても、内容と媒体等の検討を今後進めていく

② 支部の位置付けについて

- ・各支部にインボイスに関わる設問を中心に調査、集約(インボイス関係のみ先行集約)  
\*課税売上/年間1,000万円以上→インボイス登録の必要がある

Q/支部としてインボイスの課税事業者となるか?(なる予定はあるか?)

なる	北海道・九州
ならない	東北・関東・中部・中国・四国
検討中	北陸・近畿

\*北海道支部は登録済

\*年間の課税売上

1,000万円超	北海道・九州
1,000万円未満	東北・関東・中部・中国・四国
確認中	北陸・近畿

Q/インボイスへの取組み状況

進めている	九州
進めていない	東北・関東・中部・中国・四国
検討中	北陸・近畿

\*北海道支部は完了

\*北海道支部は「北海道機械工業会」の中の一部会である「鉄骨部会」が全構協北海道支部を担っている。(北海道機械工業会として既にインボイス登録済)

③ 2023年度 業績等調査について

- ・7月中旬に実施予定(昨年実施/7月)
- ・設問内容は大枠決定
- ・発信、回答方法を変更予定(回収率向上について、今後検討)
- ・7月理事会で、内容確認・承認をもって発信

# 【理23-1-報1⑤】

〈 2022～2023 年度 〉

## 第 5 回 技術委員会 議事報告

1. 日 時 2023年4月20日(木) 13:30～16:30
2. 場 所 全構協第一会議室
3. 出席者 佐藤委員長、萩澤副委員長、西山副委員長、  
今泉、和田、佐野、谷本、古賀 各委員 Web参加：山本委員  
欠席：船山委員 (事務局) 新村、瓜生

### 4. 議事次第

資料No.

- 1) 委員長挨拶
- 2) 前回議事録の確認  
第4回技術委員会議事録案・・・・・・・・・・・・・・・・ No. 1
- 3) 研究開発助成制度全構協実施型テーマについて  
研究開発の進め方について・・・・・・・・ No. 2
- 4) CADソフトの調査について  
CADソフトに関する調査案・・・・・・・・ No. 3
- 5) 技術者・技能者資格一覧について  
資格一覧表の利用方法について・・・・・・・・ No. 4
- 6) その他  
次回開催について
- 7) 委員長講評

### 5. 議事要旨

#### 研究開発助成制度全構協実施型テーマについて

- ・溶接施工WGを設置し、今後の対応については基本的にWGが対応を行う。
- ・WGは西山副委員長がリーダーとなり、今泉委員、佐野委員が参加する。

#### CADソフトの調査について

CADソフトの調査実施にあたり、最終のアンケート用紙と正会員向け依頼文の説明が事務局から行われ、検討が進められた。検討結果は次の通り。

- ・全構成員を対象とし、正会員(各組合)へ依頼文と共にEXCELデータを送付し、各組合で集めた後に事務局へ送付頂く予定とする。
- ・調査協力依頼は技術委員会名で行うこととし、5月の理事会にて説明を行う予定。

#### 技術者・技能者資格一覧について

- ・ホームページ公開前に技術委員会委員が試用を行うこととした。

以上

2023 全構技発第 01 号

2023 年 5 月 23 日

正会員 理事長・会長 各位  
〃 専務理事・事務局長 各位

一般社団法人全国鐵構工業協会  
技術委員会

## CAD ソフト利用に関する調査への御協力依頼

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の諸事業にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当協会では、これまでも図面担当者の負担軽減等の課題解決に向けて委員会、WG 等による検討をおこなってまいりましたが、今後の課題について検討を進めるにあたり、鉄骨製作工場における CAD ソフトの利用状況について調査を行うこととなりました。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、別途お送りさせていただくアンケート用紙に基づき、貴組合傘下の構成員会社に対する調査に御協力いただきたく宜しくお願い致します。

敬具

### 記

1) 確認目的

CAD ソフトの利用状況の実態調査

2) 調査対象

構成員各社

3) 確認内容

- ・利用 CAD ソフト種類、導入数、データ受け渡し形式
- ・三次元機能の利用状況
- ・その他 CAD ソフト利用における課題等

4) 確認方法

組合事務局から構成員各社にアンケート用紙を配布いただき、回答結果を全構協まで提出していただきます。

5) アンケート用紙提出ルート

構成員会社 ⇒ 都道府県組合事務局（アンケート用紙回収） ⇒ 全構協

6) 全構協への提出期限

2023 年 7 月 31 日（月）までに全構協事務局技術部着でお願い致します。

7) その他

- ・アンケート用紙はエクセルデータで配布いたします。
- ・全構協への提出はエクセルデータが有難いですが、紙の提出でも構いません。
- ・回答いただいた内容によっては、より詳細な内容について別途お伺いする場合がございます。

以上

問合わせ先 全構協 技術部  
mail : gijutsu@jsfa.or.jp  
tel : 03-3667-6501

## CADソフトの利用に関するアンケート調査

平素より、協会活動にご理解、ご協力いただきありがとうございます。この度、CADソフトの利用に関するアンケートを行うことになりましたのでご協力のほどよろしく願いいたします。

### 1. 構成員番号

御社構成員番号をご記入下さい。 ※構成員番号は全構協ホームページにて検索できます。

-

### 2. 社内CADオペレーター

社内で、主にCADオペレーターとして担当している人員の人数をご記入下さい。

名

### 3. CADソフト利用状況

下記、CADソフトの利用状況についてご記入ください。導入台数については数量を、使用用途については、該当する欄に「○」をご記入下さい。また、その際の外注割合（%）を合わせてご記入下さい。

CADソフト名	導入台数 (ライセンス数)	使用用途 (利用している場合は○をお書きください)				社内外割合 (%)		
		一般図 作成	単品図 作成	現寸 作業	積算 作業	社内	外注	
							国内	海外
AutoCAD								
DraCAD								
JWCAD								
SIRCAD								
実寸法師								
S/F REAL4								
FAB21								
FAST Hybrid								
KAP								
TeklaStructures								
STACE								
シグマF1								
他 ( )								
他 ( )								

4. データ利用形式

CADソフトで利用しているデータの保存形式や社外とのデータ受け渡しの際のデータ形式について、該当する欄に「○」をご記入下さい。

データ受け渡し形式	Fabから			施工者から	図面外注から
	施工者へ	加工外注へ	図面外注へ	Fabへ	
IFC (.ifc)					
ST-Bridge(.stb)					
Teklaモデル					
Revitモデル					
Archicad(.pla)					
Rhinocetos(.3dm)					
AutoCad3D(.dwg.dxf)					
J-BIM施工図					
GloobeArchitect /Construction					
2次元データ					
他 ( )					
他 ( )					

5. 三次元機能利用可能なCADの利用状況について

三次元機能利用可能なCADを利用している場合にお答えください。

・施工者（GC）から要求される	はい	・ いいえ
・NC連動など加工に必要	はい	・ いいえ
・複雑な形状や納まりの確認	はい	・ いいえ
・その他 ( )		
・その他 ( )		

6. 設計者・施工者から提供された3Dデータの利用状況

設計者・施工者から3Dの図面データ（BIM等）の提供を受けたことがある場合にお答えください。

・ほとんど活用できず一から社内書き直す	はい	・ いいえ
・一般図に元データとして利用している	はい	・ いいえ
・単品図に元データとして利用可能	はい	・ いいえ
・加工図にまで元データとして利用可能	はい	・ いいえ
・その他 ( )		
・その他 ( )		



7. 三次元機能利用可能なCADの利用による業務効率の改善について

三次元機能利用可能なCADを利用している場合にお答えください。

・手戻りがある以上同じ又は負荷増	はい ・ いいえ
・加工機械への連動で効率は上がる	はい ・ いいえ
・2Dより負荷が上がリ、効率は低下	はい ・ いいえ
・設計者、施工者により要求されるデータ形式が異なるので非効率	はい ・ いいえ
・その他 ( )	
・その他 ( )	

8. 今後、三次元機能利用可能なCADデータの受け渡しについて統一又は互換性を持たせることについてのメリット・デメリット

三次元機能利用可能なCADを利用又は、今後利用しようと考えている場合にお答えください。

・統一又は互換性を持たせることについてメリットを感じるか	はい ・ いいえ
------------------------------	----------

(メリット)

(デメリット)

9. CADを利用した図面作成・現寸業務等でお困りのこと、その他ご自由にお書きください

---



◆アンケートは以上になります。ご協力ありがとうございました。

# 【理23-1-報2】

## 第3回 高規格材鉄骨製作支援委員会 議事録（案）

1. 日時 2023年4月27日（木）13:30～15:00
2. 場所 全構協 会議室1
3. 出席者 （敬称略）  
＜高規格材鉄骨製作支援委員会＞  
小野徹郎（名古屋工業大学名誉教授）、小岩和彦（JSCA）、  
廣重隆明（AW 検定協会）、玉木信介（全構協） Web 参加：犬伏昭（日建連）、  
欠席：村上行夫（日本鉄鋼連盟）  
＜全構協＞  
永井毅、小貫武、新村洋行
4. 議事予定
  - 1) 委員長の交代について（小野新委員長挨拶）  
・委員名簿 ..... 資料 No.1
  - 2) 前回議事録の確認  
・第2回 高規格材鉄骨製作支援委員会 議事録 ..... 資料 No.2
  - 3) 制度の活用状況  
・全構協高規格材（550N）適合工場リスト ..... 資料 No.3  
・審査専門委員会活動状況 ..... 資料 No.4
  - 4) ガイドラインの見直しについて  
・ガイドライン（改定案） ..... 資料 No.5  
（鋼材情報のアップデート及び適用範囲について）
  - 5) 手続の見直しについて（インボイス制度対応、事務手続き簡略化）  
・利用の手引き（改定案） ..... 資料 No.6  
・説明書確認業務約款（改定案） ..... 資料 No.7
  - 6) その他
5. 議事内容
  - 1) 委員長の交代について（小野新委員長挨拶）

2023年3月末日にて田中委員長が辞意を表明され、後任として小野先生にお願いする事になった。田中先生より委員の皆様への謝意を表されていたことを事務局から報告した。  
小野新委員長より委員の方への引き続きの協力をお願いする旨のご挨拶を頂いた。  
AW 検定協会会長が替わったことで委員として早野氏から廣重氏に交代し参加いただく事を事務局より報告した。
  - 2) 前回議事録の確認  
事務局より第2回の議事録について報告し了承いただいた。  
→鉄建協の不参加については経緯を説明しご理解をいただいた。

### 3) 制度の活用状況

高規格材製作適合工場が 16 工場になったこと、制度設立当初の有効期限 2023 年 3 月 31 日までの 8 工場全てが更新されたことを事務局より報告した。また、適合工場の分布や適用種別について資料 No.4 に基づき説明した。

- ・本支援制度の PR は十分に行っているか？  
→全構協の事業計画にも折り込んでおり、ホームページにて制度の一般説明を行っている。
- ・高規格材製作適合工場の実施物件について実績調査は行っていないのか？  
→前回報告以降行っていない。  
→定期的に実績調査を行うようにしたほうが良いので実施することとする。

### 4) ガイドラインの見直しについて

製作能力説明ガイドライン改定案を事務局より説明した。主な改定内容は下記の通り。

- ① 委員会名簿の変更
- ② 各鋼材メーカー製品の大臣認定における変更内容の反映
- ③ 鋼板について日本鉄鋼連盟の製品規程及び溶接施工指針の反映による共通化
- ④ 全構協住所のビル名記載消去（ビル名変更の為）

上記内容に加え、下記修正を行うこととし、了承された。

- ① 「はじめに」の記載年月を 2023 年 4 月に変更
- ② 「はじめに」のⅢ. 50N 鋼の溶接施工法試験指針の 3 行目  
溶接施工法試験については、実施した試験項目の結果を記載するものとするが、  
→溶接施工法試験の試験項目の結果を記載するものとする。
- ③ P11 の 3 行目  
必要性能が確保されることを確認した場合は、  
→必要性能が確保されることを溶接施工法試験によって確認した場合は、
- ④ P28 の最終行  
G59 以上の強度のワイヤが使用され、円形鋼管継手や平板継手で使われる YGW18 と YGW19 は使用できない。  
→G59 以上の強度のワイヤを使用する必要がある、円形鋼管継手や平板継手で使われる YGW18 と YGW19 は使用できない。

### 5) 手続の見直しについて（インボイス制度対応、事務手続き簡略化）

インボイス制度対応、事務手続き簡略化の為に、利用の手引き及び説明書確認業務約款について下記の改訂を行う案を事務局より説明し、了承された。

- ① 事務手続きにてこれまで申請者にて能力説明書最終版 2 冊を製本し事務局へ郵送となっていたが、製本仕様共通化の為、最終版のデータ送付とし、事務局にて製本することとする。
- ② 申請書に申請者インボイス登録番号記入欄を設ける。
- ③ 消費税額の明記
- ④ 全構協住所のビル名記載消去（ビル名変更の為）

以上

## 委員名簿

任期：2023年4月1日～2024年1月31日

### 高規格材鉄骨製作支援委員会 委員名簿

	氏名	所属
委員長	小野 徹郎	名古屋工業大学名誉教授
委員	小岩 和彦	日本建築構造技術者協会／三菱地所設計
委員	犬伏 昭	日本建設業連合会／清水建設
委員	廣重 隆明	AW 検定協会／竹中工務店
委員	村上 行夫	日本鉄鋼連盟／JFE スチール
委員	玉木 信介	全国鐵構工業協会／中央鐵骨

### 審査専門委員会 委員名簿

	氏名	所属
委員長	小野 徹郎	名古屋工業大学名誉教授
委員	松井 千秋	九州大学名誉教授
委員	吉敷 祥一	東京工業大学准教授

#### <委員変更の事由>

これまで田中淳夫宇都宮大学名誉教授に両委員会委員長をお願いしておりましたが、2023年度末をもってご辞退されますので任期途中ではございますが、小野徹郎名古屋工業大学名誉教授に後任をお願い致します。

また、AW 検定協会の委員は早野様から廣重会長様をお願いする事となりました。他の委員の方は2021年2月1日から3年間の任期にて継続して頂きます。

以上

副資材等 価格上昇影響(トン当り)評価シート

副資材	2022年暦年(1月～12月)			2023年予測				
	単位	消費量	購入金額	平均単価	値上がり率	2022年と同じ消費量	予定価格	購入予定金額
電気	kWh	215,000	5,375,000	25	1.5	215,000	38	8,062,500
炭酸ガス	kg	29,500	4,130,000	140	1.5	29,500	210	6,195,000
溶接ワイヤー	kg	24,500	11,025,000	450	1.5	24,500	675	16,537,500
自社生産トン数	t	2,000	20,530,000		1.5			30,795,000

副資材t@ 10,265 副資材t@ R5年値上げ目安 5,133 円/t 15,398

説明  
 入力セル 自社数字  
 入力セル 各業界の値上がり表明率を入力

参考	2022.1～12			2023予測				
	単位	消費量	購入金額	平均単価	値上がり率	2022と同じ消費量	予定価格	購入予定金額
ガンリン	L	2,850	456,000	160	1.1	2,850	176	501,600
軽油	L	880	105,600	120	1.1	880	132	116,160
灯油	L	420	44,100	105	1.1	420	116	48,510
			605,700		1.1			666,270

参考 副資材t@ 21,135,700 副資材t@ 10,568 参考 副資材t@ R5年値上げ目安 5,163 円/t 31,461,270 15,731

\*あまり大きな差なし。メインは電力・炭酸ガス・ワイヤーで良いと思われる

### 検討の視点

我が国の人手不足が深刻化する中、外国人が日本の経済社会の担い手となつていく現状を踏まえ、外国人との共生社会の実現が社会のあるべき姿であること、念頭に置き、その人権に配慮しつつ、我が国の産業及び経済並びに地域社会を共に支える一員として外国人の適正な受入れを図ることにより、日本で働く外国人が能力を最大限に発揮できる多様性に富んだ活力ある社会を実現するとともに、我が国の深刻な人手不足の緩和にも寄与するものとする必要がある。この観点から、技能実習制度と特定技能制度が直面する様々な課題を解決した上で、国際的にも理解が得られる制度を目指す。

### 検討の基本的な考え方

#### 論点

① 制度目的と実態を踏まえた制度の在り方

② 外国人が成長しつつ、中長期的に活躍できる制度(キャリアパス)の構築

③ 受入れ見込数の設定等の在り方

④ 転籍の在り方(技能実習)

⑤ 管理監督や支援体制の在り方

⑥ 外国人の日本語能力の向上に向けた取組

#### 現 状

人材育成を通じた国際貢献

職種が特定技能の分野と不一致

受入れ見込数の設定のプロセスが不透明

原則不可

- ・ 監理団体、登録支援機関、技能実習機構の指導監督や支援の体制面で不十分な面がある
- ・ 悪質な送出国が存在

本人の能力や教育水準の定めなし

#### 新たな制度

- ・ 現行の技能実習制度は廃止して人材確保と人材育成(未熟練労働者を一定の専門性や技能を有するレベルまで育成)を目的とする新たな制度の創設(実態に即した制度への抜本的な見直し)を検討
- ・ 特定技能制度は制度の適正化を図り、引き続き活用する方向で検討し、新たな制度との関係性、指導監督体制や支援体制の整備などを引き続き議論
- ・ 新たな制度と特定技能制度の対象職種や分野を一致させる方向で検討(主たる技能の育成・評価を行う。技能評価の在り方等は引き続き議論)
- ・ 現行の両制度の全ての職種や分野等並びに特定技能2号の対象分野の追加及びその設定の在り方について、必要性等を前提に検討

業所管省庁における取組状況の確認や受入れ見込数の設定、対象分野の設定等は、様々な関係者の意見やエビデンスを踏まえつつ判断がされる仕組みとする等の措置を講じることでプロセスの透明化を図る

人材育成に由来する転籍制限は残しつつも、制度目的に人材確保を位置付けることから、制度趣旨と外国人の保護の観点から、従来より緩和する(転籍制限の在り方は引き続き議論)

- ・ 監理団体や登録支援機関が担っている機能は重要。他方、人権侵害等を防止・是正できない監理団体や外国人に対する支援を適切に行えない登録支援機関を厳しく適正化・排除する必要がある
- ・ 監理団体や登録支援機関の要件の厳格化等により、監理・支援能力の向上を図る(機能や要件は優良団体へのインセンティブも含め、引き続き議論)
- ・ 外国人技能実習機構の体制を整備した上で管理・支援能力の向上を図る
- ・ 悪質な送出国の排除等に向けた実効的な二国間取決めなどの取組を強化

一定水準の日本語能力を確保できるよう就労開始前の日本語能力の担保対策及び来日後において日本語能力が段階的に向上する仕組みを設ける

### 今後の進め方

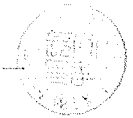
中間報告書で示した検討の方向性に沿って具体的な制度設計について議論を行った上、令和5年秋を目途に最終報告書を取りまとめる。

# 【理23-1-報5】

令和5年4月6日

一般社団法人 全国鐵構工業協会 御中

全構協 関東支部  
支部長 秋山 順一



## 図面決定の適正化に向けての要望書

拝啓 春暖の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、我々は日頃工場運営にあたり、操業度の平準化を目指し、客先の現場建方工程を念頭に加工工程を組んでいます。しかしながら客先の他業種とのすり合わせの遅れ及び追加変更等で約束の期日までに物決めが成されず、切羽詰まってようやく決定となる状態で、加工開始時期が大幅に遅れ、残業及び休日出勤にて短納期対応をせざるを得ない状況です。それでも尚、間に合わない場合は、同業他社にコスト度外視で製作依頼している状況です。このような状況の常態化はほとんどのファブリケーターの現状であり、非常に困惑しています。

このようなことは安全面を含め採算性を大きく阻害しているばかりでなく、働き方改革の残業上限も遵守しにくい状況となっています。

ここを改善しなければ我々の未来はありませんし、新・担い手3法もBIM加速も机上の空論で終わってしまいます。

従業員が安心安全に作業を進めて行くために、是非とも国から建設関連団体及び設計事務所、元請業者に強い指導または規制する仕組みを作って頂きたく強く要望致します。

敬具

### 記

1. 設計図では加工が出来ないため、工作図を作製しますが、工場製作工程に沿ったその合意された工作図工程表の物決め期日を、元請けあるいは設計事務所が、遵守していただくよう、指導または規制する仕組みを作って頂けますようお願い致します。
2. 変更追加で工作図の書き直しがあった場合、その費用を認めていただくよう元請業者に指導していただきますようお願い致します。



## 参 考

### 2019年度 陳情活動について

業界の状況・実態について、設計会社・ゼネコン・高炉メーカー 各社にご理解、ご協力を頂くべく、(一社)鉄骨建設業協会と共同で、陳情活動を実施した。内容は下記の通りです。

#### 記

#### 1. 実施日程

- ・2019年7月17日(水)～8月7日(水) 【東京地区】
- ・2019年7月30日(月)～8月5日(月) 【大阪地区】

#### 2. 陳情先

【設計事務所】 日本設計、三菱地所設計、梓、山下、松田平田、日建東京、久米設計、NTT ファシリティー、日建大阪、安井大阪

【ゼネコン】 大林(東京、大阪)、大成(東京)、竹中(東京、大阪)、清水(東京、大阪)、鹿島(東京、大阪)、戸田(東京) 前田建設、東急建設、西松建設、奥村(大阪)、銭高組(大阪)

【ゼネコン団体】 日本建設業連合会、全国建設業協会

【高炉メーカー】 日本製鉄、JFE スチール、神戸製鋼所

【他団体】 日本建築構造技術者協会(JSCA)

#### 3. 陳情メンバー

【全構協】 会長、各副会長  
事務局(専務他4名)

【鉄建協】 会長、各副会長 以下 理事、運営委員、事務局

#### 4. 陳情項目(内容) 別紙

以上

2023年3月30日

## 参 考

正 会 員 各 位

一般社団法人全国鐵構工業協会  
事務局長 平井 直樹

### 令和5年度からの構成員登録料について

拝啓 時下益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は当協会の事業に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、全構協 構成員に新規ご登録頂く際、構成員登録料 10 万円（税込み）を納付頂いておりますが、令和 5 年度より 10 万円（税別）に運用を変更致しますのでご案内申し上げます。

誠にお手数ではございますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

敬具

#### 記

##### 1. 変更内容

【令和5年度～】 登録料 10 万円（税別）／納付総額 11 万円

【現 行】 登録料 10 万円（税込み）／納付総額 10 万円

※尚、4 月末到着分までの構成員登録申請書につきましては、移行期間として現行の運用（税込み）で受付けさせていただきます。

##### 2. 変更理由

構成員登録規程「登録料の納付（第 5 条）」には、『承認を受けた申請者は、構成員登録料として 10 万円を、前条の構成員登録承認書を受領後 1 ヶ月以内に納付するものとする』となっており「税込み」「税別」の記載がない為、運用として内税処理としておりましたが、令和 5 年 10 月 1 日よりインボイス制度が開始されるにあたり、本体価格と消費税額をそれぞれ明示することが求められている為、本運用変更を実施することと致しました。

##### 3. 問い合わせ先 全構協 総務部

以上

# その他の定例報告事項



# 登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和5年3月31日現在

区分	登録・取消 承認	増 減							増減差	増 減 後 構 成 員 数	
		登録 社数	取消社数								
			倒 産	転・廃業	縮 小	工場閉鎖	休 業	その他			合 計
平成17年度合計	35	15	16	14	2	3	28	78	-43	2,770	
平成18年度合計	49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739	
平成19年度合計	51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711	
平成20年度合計	49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652	
平成21年度合計	37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538	
平成22年度合計	23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395	
平成23年度合計	14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260	
平成24年度合計	20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200	
平成25年度合計	13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171	
平成26年度合計	26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158	
平成27年度合計	36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169	
平成28年度合計	36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172	
平成29年度合計	56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201	
平成30年度合計	34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208	
令和元年度合計	25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199	
令和2年度合計	32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197	
令和3年度合計	27	1	10	7	1	0	11	30	-3	2,194	
令和4年度	第2回 (5月17日)	3	0	0	0	0	0	1	1	2	2,196
	第3回 (6月6日)	0	1	0	0	0	0	1	2	-2	2,194
	第4回 (-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	第5回 (7月6日)	3	0	0	1	0	0	0	1	2	2,196
	第6回 (9月22日)	9	0	3	1	0	0	8	12	-3	2,193
	第7回 (11月8日)	2	0	1	0	1	0	1	3	-1	2,192
	第8回 (1月12日)	4	0	3	3	0	0	2	8	-4	2,188
	第9回 (2月14日)	3	0	1	1	0	0	0	2	1	2,189
	第10回 (3月8日)	0	0	2	1	1	0	4	8	-8	2,181
	年度未処理	0	0	4	2	1	0	2	9	-9	2,172
4年度計	24	1	14	9	3	0	19	46	-22	2,172	
累 計	1,087	501	697	546	130	79	1,183	3,136	-2,049	2,172	

1. 転・廃業内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	転業 1社	転業 1社	転業 0社	転業 2社	転業 4社
	廃業 4社	廃業 9社	廃業 12社	廃業 8社	廃業 10社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
平成30年度	0	1	2	11	0	13	27
令和元年度	0	1	3	13	0	17	34
令和2年度	0	0	14	7	0	13	34
令和3年度	0	2	5	6	0	17	30
令和4年度	0	1	5	7	2	31	46

# 構成員登録社数・増減一覽表

(R5. 3. 9~R5. 3. 31)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回		
北海道	北海道	74			0	74		
	東北	青森	36			0	36	
		岩手	32			0	32	
		宮城	40			0	40	
		秋田	23			0	23	
		山形	28		1	-1	27	
		福島	61			0	61	
		関東	茨城	61		1	-1	60
			栃木	50		1	-1	49
			群馬	65		1	-1	64
埼玉	53			1	-1	52		
千葉	57				0	57		
東京	47				0	47		
神奈川	神奈川		44			0	44	
	新潟		新潟	85			0	85
			山梨	31			0	31
			長野	66		1	-1	65
北陸	富山	38			0	38		
	石川	石川	33			0	33	
		福井	43			0	43	
		岐阜	73			0	73	
中部	静岡	92			0	92		
	愛知	128		1	-1	127		
	三重	61			0	61		
合 計		2,181	0	9	-9	2,172		

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回	
近畿	滋賀	31			0	31	
	京都	47			0	47	
	大阪	108		1	-1	107	
	兵庫	75			0	75	
	奈良	36			0	36	
	和歌山	36		1	-1	35	
	中国	取	15			0	15
中国	島根	23			0	23	
	岡山	33			0	33	
	広島	80			0	80	
	山口	38			0	38	
	徳島	25			0	25	
	香川	44			0	44	
	愛媛	41			0	41	
九州	高知	22			0	22	
	福岡	51			0	51	
	佐賀	25			0	25	
	長崎	18			0	18	
九州	熊本	24			0	24	
	大分	19			0	19	
	宮崎	25			0	25	
	鹿児島	29			0	29	
	沖縄	15			0	15	
	合 計		2,181	0	9	-9	2,172



# 【理23-1-他2】

## 建築着工面積と鉄骨推定所要量推移 (国土交通省建築着工統計速報による)

2023年5月1日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成15年度計		176,531	103.2	64,378	104.7	9,402	85.8	6,907,900	103.2
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
20(令和3年度)	4月	10,536	105.4	3,876	109.9	120	60.3	393,600	108.5
	5月	10,422	110.4	3,876	110.1	108	39.1	393,000	107.4
	6月	10,850	109.3	4,124	113.0	175	205.9	421,150	114.1
	7月	10,664	109.9	3,701	104.5	109	259.5	375,550	105.4
	8月	9,537	101.3	3,225	110.7	74	137.0	326,200	110.9
	9月	9,948	98.8	3,427	101.8	179	71.3	351,650	100.7
	10月	12,094	125.8	5,309	161.7	220	205.6	541,900	162.4
	11月	10,125	108.0	3,464	115.5	141	49.3	353,450	112.5
	12月	10,655	116.1	4,274	126.4	364	161.1	445,600	127.6
	1月	8,622	102.9	3,477	109.2	145	151.0	354,950	109.9
	2月	9,221	107.3	3,314	107.5	230	116.2	342,900	107.8
	3月	9,792	93.8	3,513	93.3	101	174.1	356,350	93.9
	年度計		122,466	107.3	45,580	113.3	1,966	104.7	4,656,300
20(令和4年度)	4月	11,250	106.8	4,031	104.0	294	245.0	417,800	106.1
	5月	9,704	93.1	3,414	88.1	301	278.7	356,450	90.7
	6月	11,045	101.8	4,247	103.0	130	74.3	431,200	102.4
	7月	11,248	105.5	4,349	117.5	246	225.7	447,200	119.1
	8月	10,418	109.2	3,501	108.6	127	171.6	356,450	109.3
	9月	9,682	97.3	3,216	93.8	74	41.3	325,300	92.5
	10月	9,902	81.9	3,452	65.0	214	97.3	355,900	65.7
	11月	9,568	94.5	3,456	99.8	160	113.5	353,600	100.0
	12月	8,967	84.2	3,186	74.5	143	39.3	325,750	73.1
	1月	9,278	107.6	2,990	86.0	403	277.9	319,150	89.9
	2月	9,016	97.8	3,432	103.6	58	25.2	346,100	100.9
	3月	8,598	87.8	2,672	76.1	225	222.8	278,450	78.1
	年度計		118,676	96.9	41,946	92.0	2,375	120.8	4,313,350

(単位) 面積 1,000m<sup>2</sup>  
前年同期比 %

(注) 鉄骨推定所要量  
鉄骨造 m<sup>2</sup> × 100kg  
鉄骨鉄筋造 m<sup>2</sup> × 50kg



2023(令和5)年度 主要会議日程表

2023.4.7 現在

- ↓ 夏期・年末年始休日
- ◻ ↓ 土日・祝日
- ◇ ↓ 休日出勤
- ◇ ↓ 振替休日

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土																																										
4	2	3	4	5	6	7	8	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31																							
5	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31						
6	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
7	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
8	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31					
9	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
11	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
12	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			

開催年月日	三役会	理事会	総会	全国理事会 常務局定例会	委員会	その他	備考
2023年(令和5年)	4月7日 金 12:00			15:00 ※		16:30 懇親会	※全国事務局長会議
	5月16日 火 9:00	14:00 ※					12:00 全鉄評価取締役会
	5月23日 火 10:30						※決算・事業報告・総会招集
	6月16日 金 9:30	11:30	15:00			17:00 懇親会	14:00 全鉄評価株主総会
	7月4日 火 14:00						
	7月11日 日 10:30	14:00				14:00 創立50周年記念式典	15:30 祝賀会
	7月12日 日 水						
	8月24日 木 14:00					11:00 技術審議会	
	8月25日 金						
	9月12日 日 火 14:00					15:00 賛助会員との懇親会	17:00 賛助会員との懇親会
	9月28日 日 木 9:30	11:30					12:00 全鉄評価取締役会
	10月18日 日 水 14:30						
	11月7日 日 火 14:00						※移動理事会
	11月17日 日 金 10:30	14:00 ※					12:00 全鉄評価取締役会
	12月14日 日 木						
	12月15日 日 金 14:00					18:00 事務局職員との懇親会	
2024年(令和6年)	1月19日 日 金 9:30	12:00		15:00 ※		16:30 新年賀詞交歓会	※全国理事長会
	2月13日 日 火 14:00						
	2月20日 日 火 15:00						
	2月21日 日 水	9:00				13:00 青年部会との意見交換会	16:00 青年部会との懇親会
	3月12日 日 火 14:30						12:00 全鉄評価取締役会
	3月19日 日 火 10:30	14:00					

開運団体	開催年月日	内容
【青年部会】 総会・会長会議：2023年5月13日(土) 大阪	2024年4月12日(金)	三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
	2024年5月14日(火)	三役会(14:30) 参考:全鉄評価取締役会(12:00)
	2024年5月21日(火)	三役会(10:30) 理事会(14:00)
	2024年6月14日(金)	三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00) 参考:全鉄評価株主総会(14:00)

開運団体	開催年月日	内容
その他		

開運団体	開催年月日	内容
その他		

# 【理23-1-他4】

## < 北海道支部 > 状況報告書

2023年(令和5年) 3月分

提出日 令和5年4月6日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・7日(火) 三役会、役員会 ・28日(火) 例会	・3日(金) 第43回 検査技術研究会 (北海道機械工業会検査部会との共催)  ・16日(木) 第7回役員会
函館	・29日(水) 支部例会	
室苦小樽		
旭川	・13日(月) 営業会議(4社)	
北見	・22日(水) 委員会(例会)	
帯広		
釧路	・29日(水) 例会	

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ~ 9	1 ~ 7	1 ~ 3	90 ~ 100		○				
函館	3	2 ~ 3	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
室苦小樽	5 ~ 8	1 ~ 2	1 ~ 2	80 ~ 100		○				
旭川	11	6 ~ 8	/	30 ~ 100			○			
北見	/	1 ~ 5	/	80 ~ 90		○				
帯広	2 ~ 8	1 ~ 5	1 ~ 3	100			○			
釧路	7	1 ~ 10	/	50 ~ 100		○				

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積み及び工場稼働率ともに各グレードを通じてほぼ変わらず。見積りは「同じ」が増加し、「同じ」と「少ない」が同数の16社となった。相変わらず中小・新規物件の見積りが少ないとの声が多いほか、図面の決まりが悪く苦慮している。なお、今後大型物件の情報が浮上とのコメントもある。積算量においては、結果的に3月は端境期となり、約3千トンと大幅に減少した。なお、2022年度の積算量は97千トンと10万トンを割り、リーマンショック翌年度(2009年度)の約88千トンに次ぐ少ない数量となった。共同積算:1-3月 25,901t 平年比67% 前年比97%
函館	・稼働率・山積み共に先月と変わらず低めで推移している。着手予定の物件について、計画を含め見積りは複数件出てきているが、全体工事費のアップにより、見直しもしくは中止となったケースも数件あり。価格については大きく変わらなし。
室苦小樽	・管内の建築物件が、官民含め減っており、ブロックによっては稼働状況に空きのある工場が増えてきている。材料、人件費、消耗品などが値上がりする中、ゼネコンの指値は厳しく利益率は低い状況にある。
旭川	・Mグレードの見通しは、現在の稼働率は30~50%程度で、4月から稼働率が上がり9月頃まで決まってきた。Hグレードは来年2月頃までの見通しはあるが、夏頃に少し下がる予定。全体の意見の中で、客先からの指値が昨年より厳しい物件も出てきている。
北見	・春先の物件が動き始める様相。今年は農業物件が少なく、小物件が主体の年になりそうである。
帯広	・ゆっくりではあるが、全体的に稼働率は上がってきている様子。見積りも少しずつ増加傾向にある。
釧路	・当支部の3月市況は、2月同様に各社とも稼働率が低い状態。雪解けが早かったため、中小物件に期待している。

## ＜ 北海道支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和4年) 4月分

(A) 提出日 令和5年5月12日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・4日(火) 三役会・役員会 ・21日(火) 総会・懇親会	・7日(金) 全国事務局長会議への出席 ・24日(月) 会計監査 ・26日(水) 第1回役員会
函館		
室苦小樽	・28日(金) 総会	
旭川	・10日(月) 営業会議	
北見	・25日(火) 委員会(例会) ・28日(金) 総会	
帯広	・11日(火)～14日(金) 道東3地区合同研修旅行 ・27(木) 総会	
釧路	・28日(金) 総会	

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ～ 9	1 ～ 5	1 ～ 3	90 ～ 110			○			
函館	3	2 ～ 3	1 ～ 3	50 ～ 100			○			
室苦小樽	5 ～ 8	1 ～ 2	1 ～ 2	75 ～ 100			○			
旭川	10	5 ～ 7	/	50 ～ 100			○			
北見	/	1 ～ 6	/	90 ～ 100		○				
帯広	2 ～ 11	2 ～ 5	2 ～ 3	100			○			
釧路	8	1 ～ 10	/	80		○				

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積み及び工場稼働率ともに、各グレードを通じてほぼ変わらず。見積りは「少ない」が増加し17社で53%となった。相変わらず中小新規物件の見積りが少ないとの声が多いほか、図面の決まりが悪く、また設計見直しや工期延期などで苦慮している。一方、官公庁の設計見積りが増えているほか、中小案件も微増しているとのコメントもある。積算量においては、結果的に4月も3千トン余りとなっており、1-4月累計はリーマンショック翌年並みの歴史的低水準で推移している。共同積算:1-4月 29,325t 平年比58% 前年比86%
函館	・稼働率、山積みともに、先月より若干増加している。中小規模物件の見積りは数件出てきているが、全体的に少ない。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・依然として稼働状況に空きが出ている。見積り件数は僅かに増えてはいるものの少ない状況にある。単価が落ちているという話があちこちから聞こえてきている。
旭川	・Mグレードの見通しは、現在稼働率は50～80%程度で、5月から稼働率が上がり10月頃まで決まっている。Hグレードは、来年2月頃までの見通しはあるが、夏頃少し下がる予定。
北見	・春先は、各現場の着工が同時期となり、建て方時期が重なっている状況。いずれも図面の決定が遅く、製作工程に苦慮している。
帯広	・全体的に手持ちは増加傾向だが、農業施設関連は低調な状態が続いている。
釧路	・雪解けが早く、各社稼働率が上がっている状況で、秋くらいまで入っている工場もある。

## ＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2023 年（令和 5 年）3 月分

(A)

提出日 令和 5 年 4 月 3 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○3/6(月) 積算業務担当者会議、役員会議、県議会議員との懇談会、懇親会	○3/1～3 2023 春期 NDI-UT レベル 1 直前学科講習会（多賀城） ○3/15 東北鉄構工業連合会積算業務委員会（仙台）
岩手県	○3/8 県南支部会 ○3/10 組合第 5 回理事会 ○3/16 青年部工場見学会 ○3/22 盛岡支部会	
宮城県	○3/8 溶接ヒュームフィットテスト講習会 ○3/13 理事会	
秋田県	○3/17 役員会・代表者会議 ○3/23 営業担当者会議	
山形県	○3/16 (仮称)「組合員情報交換広場」設置に向けた検討委員会(案) ○3/23 三役会、役員及び置賜支部会員合同会議	
福島県	○3/16 第 7 回青年部役員会 ○3/23 性能評価申請準備説明会、第 4 回営業責任者会 ○3/30,31 実践建築設計 3 次元 CAD 技術講習会	

(B)

都道府県	①手持ち工事量 (ヵ月)			②稼働率 (%)	③見積物件の傾向			④工場加工費 (千円)		
	H	M	R・J	稼働率 (%)	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	5～23	2～11	2～3	85 ～ 120			○			
岩手県	6～10	2～7	1～2	70 ～ 100			○			
宮城県	6～15	3～6	1～3	70 ～ 110			○			
秋田県	6～8	5～5	1～5	70 ～ 120			○			
山形県	3～12	1～11	1～4	90 ～ 120	○					
福島県	6～13	3～12	1～9	30 ～ 140			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	手持ち工事量・稼働率ともに大きな変化はないが、電力・運送代等値上がりの影響による価格転嫁の方法を各社模索している状況。価格交渉は、今後の大きな課題であり、会議でも、よりこまめな情報交換を意識づけしている。
岩手県	見積物件数、工場加工費、工場稼働率いずれも横ばい。見積物件数も低調なまま横ばい。鋼材・資材価格の高止まり・上昇に加えて炭酸ガスやアセチレンの値上がりも見込まれるとのことで、一層の原価管理を呼び掛け。令和 4 年度見積物件数は、少なかった令和 3 年度の 70%に満たない数となった。令和 5 年度早期の回復も見込めないため、先行きの不安感が拡大中。
宮城県	見積物件数は年末年始頃に比較して微増。稼働率にばらつきがあるものの手持ち工事量は比較的多い模様。人材確保が難しい状況下で取り組みねばならない課題が多く、現状よりさらに悪化するのではと不安視される。
秋田県	地元の物件数は増加傾向にあるが、昨今の物価高や鋼材値上がり分はなかなか確保しにくい。各社単価を上げる等苦戦している状況。
山形県	全体的に厳しい状況が続いている。県内見積物件数は前月まで少なかった為、大幅に増加したが、一時的でないよう期待したい。
福島県	大型工事は続くものの地元中小工事は、まだ見積・工事共に少ない状況です。鋼材価格は現状落ち着いていますが、人件費含め電気・消費費の値上がりが月毎に上昇しており、各グレード関係なくコスト削減を図ると同時に顧客への強い値上げアナウンスを進めている状況です。

## ＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2023 年（令和 5 年）4 月分

(A)

提出日 令和 5 年 5 月 2 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○4/10 会計監査会 ○4/13 積算業務担当者会議、青年部会幹事会 ○4/26 監事監査会	○4/11 東北鉄構工業連合会積算業務委員会 (仙台)  ○4/12 4 月期定例役員会（盛岡）
岩手県	○4/11 監査会 ○4/12 県南支部会 ○4/17 組合第 1 回正副理事長会議、理事会 ○4/19 盛岡支部会 ○4/25 青年部役員会	
宮城県	○4/17 営業担当者会議	
秋田県	○4/25 営業担当者会議	
山形県	○4/14 青年部役員会 ○4/19 監事会 ○4/24 三役会、役員会	
福島県	○4/13 青年部第 1 回役員会 ○4/15,22 実践建築設計 3 次元 CAD 技術講習会 ○4/20 監事会・第 1 回理事会 ○4/21 建築鉄骨製品検査技術者学科講習会	

(B)

都道府県	①手持ち工事量（ヵ月）			②稼働率（%）	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
	H	M	R・J	稼働率（%）	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	5～30	1～10	2～4	70 ～ 120		○				
岩手県	5～11	2～7	1～2	75 ～ 110			○			
宮城県	6～13	3～7	1～3	80 ～ 110			○			
秋田県	7～7	3～5	0.5～4	60 ～ 120		○				
山形県	3～12	1～12	1～4	90 ～ 120			○			
福島県	5～12	2～12	1～9	20 ～ 120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	前月に比べると地元見積物件に動きがみられたものの、全体的に薄い。加工費も横ばいのまま価格は厳しい状況。人件費も含め、電力・消耗費等の経費見直しをしながら、各社値上がり分を転嫁する方向で検討している。
岩手県	先月と比較して、工場稼働率、手持ち工事量、工場加工費に変化はなく、見積物件数も低調なまま。稼働率が比較的高水準であるため人材不足が大きな問題であるが、こちらも改善の兆しは見えない。年間休日日数の設定等情報交換をしながらより良い対策を模索中。
宮城県	手持ち工事量、稼働率共に大きな変化は見られず、見積もり物件数は微増。改修工事程度の小規模案件が多い。鋼材や消耗品の値上がり分が思うように単価に反映出来ず、苦慮するケースも見られる。
秋田県	見積もり物件数は若干増えたが、地元物件が少ない。受注価格は上がる気配なく、以前厳しい状況である。
山形県	県内見積物件数は前月が多かった為か、今月は半分であった。地場ゼネコンは特に安価で指し値傾向があるので注意する必要がある。
福島県	地元中小工事は見積依頼や製作共に依然低調。受注・内定してもそのまま納期遅延。製作しても出荷出来ず、保管場所もなく次製作ができないといったケースもある様子です。引き続き、顧客には値上アナウンスは必要になります。

# ＜ 関東支部 ＞ 状況報告書

2023年(令和5年) 3月分

(A) 提出日 令和5年4月10日

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況	
東京都	7日 50周年運営委員会、創立50周年記念祝賀会 12,13日 東京鉄構三団体合同研修旅行 16日 理事会、M部会、青年部会 18,19日 第7,8期 東構塾研修旅行	関東支部活動・行事等 3/2 関東支部と近畿支部の意見交換会 3/10 群馬組合創立50周年式典 3/15 第5回関東運営委員会 3/23 第5回関東支部会	
千葉県	10日(金)南部支部会 17日(金)青年部役員会議 28日(火)北部支部会 29日(水)役員推薦会議、三役支部長会		
神奈川県	17日 青年部会研修会(JFEスチール㈱東日本製鉄所見学)、24日 事業運営委員会 30日 教育技術・総務合同委員会及び役員会		
茨城県	3,4日 UT学科講習会(レベル1,2) 7日 水戸市長と語る会 8日 13期ベトナム実習生入国 11,12日 UT学科講習会(レベル2) 14日 性能評価説明会		
埼玉県	1日(水) 総務委員会 5日(日)～6日(月) 県南支部会旅行 8日(水) 組合理事会 10日(金) PA(フェイズドアレイ)打合せ 15日(水) PA(フェイズドアレイ)実証実験 23日(木)、24日(金) 定性的フィットテスト講習会		27日(月) 青年部役員会 28日(火) 県東支部会 29日(水) 担い手確保・育成ネットワーク総会 30日(木) 県北支部会 31日(金) PA(フェイズドアレイ)ワーキンググループ
栃木県	3/1 10周年記念事業実行委員会、3/9 定例理事会、3/10 フィットテスト講習会 3/22 青年部役員会、3/23 性能評価説明会		
群馬県	3/10 創立50周年記念講演会、式典、祝賀会 3/15 性能評価説明会、サポート委員会 3/30 正副理事長会議、役員会		
長野県	3/3.4.5 スタッフ講習会・検定 3/9 運営委員会 3/13 50周年実行委員会・常任理事会		
山梨県	2日 ガス溶接技能講習(一般～3日) 4日 県内高校教諭向け溶接実技研修 14日 理事会 18日 溶接JIS検定 22日 R5年度前期工場審査事前会議		23日 青年部会 24日 経営近代化委員会 27日 教育技術委員会 28日 溶接安全委員会 30日 東部地区・北陸地区溶接事務局長会議
新潟県	3/14・16工場審査事前説明会(7社) 3/24総務委員会		

(B)

都道府県	①手仕事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	4～17	2～8	1～2	70～100		○				
千葉県	3～12	3～12	-	60～100		○				
神奈川県	7～12	2～8	1.0	50～120		○				
茨城県	7～12	5～8	2～4	90～100		○				
埼玉県	2～13	2～7	1～4	60～100		○				
栃木県	8～16	4～10	1～6	80～120		○				
群馬県	6～16	3～9	2～3	70～100		○				
長野県	5～16	3～9	1～4	70～120			○			
山梨県	8～12	0.5～15	2～3	70～100			○			
新潟県	8～12	4～8	2～3	80～100		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	前月同様、鋼材等の価格、納期にあまり変化が見られない。また、材料費、販管費などの値上がり分の価格転嫁が進まず、更に働き方改革や人手不足、賃上げにも対応しなくてはならず経営環境は益々厳しい状況となっている。見積りは、大型案件はあっても中小案件、地場の案件は少ない。契約物件の中には工期がズレたり、図面の決定が遅れたりして納期に支障が出るケースが少なからずある。
千葉県	鋼材がまた値上がり、材料価格の高騰に歯止めを掛けていただきたい。2024年の問題、運送の確保を考え早めに準備が必要。
神奈川県	先月にも書きましたが、働き方改革関連法案のアンケート等が日を増す毎に増えてきている。来年4月から建設業も通用開始となり、ゼネコンが取り組む姿勢を見せてはいますが、会社規模により認識の差を感じる事があります。そんな中、図面遅れ等で工程に乗らない同業者は残業や他社からの支援などで対応をしている現状を見ると、どの様な対応を取るのか大きな問題となっております。
茨城県	・見積りが少ない。地場案件はゼネコンが安値受注しているの、単価が厳しい状況にある。鋼材価格は高値安定で、認識されてきましたが、加工費が停滞したままで、電気代、運送費、消耗品が値上がりしている分を被ってしまい、採算割れとなってしまう物件も出てきている。 ・期待もしていないのですが地場案件での見積りも依頼はまったくありません。 商社からの問い合わせも少なく感じます。 とりあえず工程は埋めておくのですが、どの工事でも図面の決まりが悪くスタートが遅れるため待ち時間も発生しがちです。しわ寄せが作図担当者にかかり悪負担となっております。 形として見えない負担増費を何とかしてもらいたい。
埼玉県	手持り量や山積、稼働率等は先月並みで推移している。一方、鋼材の価格転嫁は進んでいるが、副資材や電気代が安いという点については、今後は運搬費の問題や更なる燃料コストの上昇が予想され収益の悪化が懸念される。そのため安値受注に走らないかが心配で、その対策として、業界を挙げて発注者に適正価格を知らしめていくことが重要と考える。
栃木県	・受注単価が中々上がらない。逆に協力会社の単価が請負、常用ともに上がっている。 ・現場工事で作業日数が伸びる傾向にある。 ・副資材等の値上がり懸念される。 ・相変わらず付帯工事の図面決定が遅いので苦慮している。 【要望事項】資格の統合・簡略化をお願いしたい。
群馬県	鋼材費や消耗品費などの値上り分の価格転嫁が課題となっている中、施工判断で工事中止となった案件が発生した。また、ゼネコンからの指値が下がる案件も出ており不透明感が継続している。
長野県	・今期の山積みが高すぎたために若い社員の退職があり、人材不足が加速してしまった。 ・受注予算とGCからの指値に大きな乖離が今に発生している。 ・これだけ経費が上がっているのに一向に加工費が上がらない。 ・目先5ヶ月程度は山積みみ出してきたが、その先が不透明 ・鋼材商社は、今後さらに値上りするとみている。すべての物が値上りする中、受注単価に反映できずにいる。 ・先行き不透明感があり、弱気な面がでている。 ・来月7月まで山積みはうまっています。各現場で工期の遅れが発生しており、仕入れた材料費等、やりくりにも負担が発生している。 ・一次加工の単価値上げ、ワイヤーの値上げ、電気料値上げ、炭酸ガス値上げ、塗料値上げ、輸送コスト値上げ、次荷が値上げ？ ・人手不足と高齢化について色々な場面で、話題になることが増えてきた感じがします。 ・令和4年の松本労働基準監督管内にて休業4日以上の災害が400名、死亡事故5名となっています。非常に厳しい状況と思われれます。
山梨県	鋼材価格は高値のまま、鉄スクラップはここに来て価格が上下し不安定な状態。炭酸ガスなどの副資材も値上げが続いている。県内の物件は少ない状況にある。今年度の引合い実物件は10年前の8割減で前年比70%弱と激減。共同積算となる物件も見当たらない現状である。
新潟県	鋼材価格・購入品及び運搬費の上昇が加工費を圧迫し収益状況は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は高水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、2極化が目立つ。

# ＜ 関東支部 ＞ 状況報告書

2023年(令和5年) 4月分

提出日 令和5年5月10日

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況
東京都	1日 3都県合同親睦コンペ 17日 三役会 20日 理事会、M部会 22日 東構協ゴルフコンペ 27日 かげのかい	関東支部活動・行事等 4/7 第1回関東支部事務局長会議 4/18 第1回関東支部運営委員会
千葉県	21日(金)三役・支部長会、理事会 26日(水)日本建築家協会総会懇親会 28日(金)青年部研修事業、南部支部会	
神奈川県	11日 日本溶接構造専門学校で鉄骨加工業概論の授業開始、18日 会計監査、 20日 事業運営委員会、27日 役員会	
茨城県	2日と16日 クレーン特別講(ベトナム実習生) 20日 第1回理事会 26日 東関東非破壊検査研究会役員会	
埼玉県	1日(土) 青年部会第33回通常総会 21日(金) 組合会計監査 5日(水) 総務委員会 24日(月) 協力会役員会 11日(火) 性能評価研修会 25日(火) 県東支部会 12日(水) 組合理事会、労務委員会 26日(水) 組合決算理事会、STK会(親睦ゴルフ会)打合 16日(日)～17日(月) 県北支部会 27日(木) 県南支部会、埼玉県建設業担い手確保・育成 20日(木) 県西支部会 ネットワーク幹事会	
栃木県	4/13 定例理事会、4/13 理事懇親会、4/21 青年部通常総会、 4/22 青年部ゴルフコンペ	
群馬県	4/14 組合監査、4/20 正副理事長会議・役員会	
長野県	12日 50周年実行委員会 13日 青年部監査 24日 理事会	
山梨県	10日 理事会 29日 関東甲信越高校生溶接コンクール(藤沢： 15日 溶接JIS検定 コベルコ溶接テクノ(株)溶接研修センター) 21日 青年部会 [教育関係] 25日 会計監査 18日 若年人材育成教育開校式(～7/7日まで 〃 溶接安全委員会 19科目25日間、155時間) 26日 経営近代化委員会 20日 アーク溶接特別教育講習(～22日) 27日 教育技術委員会	
新潟県	・4/13 正副理事長会議・4/25第1回理事会 ・4/21・27支部総会(新潟・県央・長岡) ・工場審査申請書処理(3工場)	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	4～16	2～7	1～2	60～100			○			
千葉県	12.0	3～8	4.0	90～100		○				
神奈川県	7～12	2～8	3.0	70～120		○				
茨城県	6～12	4～6	2～4	80～90			○			
埼玉県	4～12	1.5～8	1～4.5	86.4		○				
栃木県	12～15	3～8	1～6	70～120		○				
群馬県	7～15	3～9	1.5～8	70～100		○				
長野県	6～15	4～7	4	80～130			○			
山梨県	8～12	0.5～12	2～3	70～100			○			
新潟県	8～12	5～8	2～3	80～100		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	材料費、販管費などの値上がりが分の価格転嫁が進まない。現時点では鋼材等の価格、納期に大きな変化が見られないが、一部に諸資材価格の値上げ通知があった模様。働き方改革や人手不足、賃上げ対応で経営環境は厳しい。見積りは減少傾向にあり、大型案件はあっても中小、地場案件は少ない。契約物件の工期ズレ、図面決定の遅れで支障が出たケースがある。
千葉県	今までは新築、プラント、軽量鉄骨、金物工事といろいろありましたが、今は新築が薄い。3月4月は工場の稼働率も引くかったが5月中旬より軽量鉄骨が目いっぱいある。工場の稼働が低い時にBIM等の勉強をしたい。ジャーナル等話題になっている講習会など開催してほしい。鋼材の更なる値上げが気になる。物価高と手間の高騰に歯止めをかけていただきたい。
神奈川県	4月になり鋼材価格(特にエキストラ)と一次加工の加工費がじわじわと上がってきております。材料納期は落ち着いており、BCP以外では2～3カ月で入るようになってはきましたが、自動車関連が回復基調なので納期を注視する必要があります。見積依頼も絶えずありますが小規模な物件は相変わらず少なく感じます。受注価格については相変わらず厳しい価格を要求されます。
茨城県	・地場案件が少し出てきて年末にかけて出てきそうです。何とか加工費を上げていかないと、消耗品や電気代、運送費、レッカー費全部値上げしてきているので、大変になる。
埼玉県	山積や稼働率は先月並みである。稼働率は昨今働き方改革のため残業することなく定時で終わるように受注調整している組合員もいる。ただ、多くの組合員は土曜日が隔週休みが一般的で、我々の業界は令和4年度埼玉県内の全産業と比較すると、労働時間と出勤日数はいずれも多い。ただ、建設業と同じぐらいであるため、我々の産業に入職者が魅力を感じるかが心配である。
栃木県	・既存建物の改修工事で想定以上の追加発注があり、他の受注物件の加工に影響が出てしまった。 ・社員給与とのベースアップ額で悩んでいる。・図面決定が遅く、山積みが予定通りハマらない。 ・工期変更による製作調整及び置き場に苦慮している。・まだまだ消耗品、電気代、運搬費など高騰の天井がはっきり見えてこない。 ・客先への信用不安が今後懸念される。
群馬県	相変わらずゼネコンの指値と納期は厳しく、単価がなかなか上がらない。反面、見積状況からすると秋以降の工事がありそうだ。
長野県	・全体の材料の値上り、燃料等の圧迫で見通しは楽観できない。工期と材料注文タイミングが難しい。冬建方が少なく5月～と集中している。 ・物件の内容がビル物が多く大手設計事務所且つ大手ゼネコンの為検査が厳しい上に加工の難易度も高いため製作の進捗が伸びず苦慮しています。同じような物件がしばらく続きます。 ・鋼材商社の話で、夏以降、案件が少なくなると言う。・もう同業者間での価格競争が始まっている。 ・来年まで仕事はあるが、人手不足は深刻。特に即戦力の採用ができない。また、外国人技能実習生の入国が当初よりも2ヶ月近く遅れる。
山梨県	価格単価が厳しい状況にある中、材料費、副資材費、消耗品費の増加により加工費を圧縮せざるを得ない状況にある。ゼネコンによる図面の決定や指示が遅いため、工程が組めない。直近の仕事量は少なく、夏秋頃から忙しくなるとの情報があるが実感はわからない。
新潟県	受注価格は若干の上昇がみられるが、鋼材の価格上昇分を十分に転嫁できず収益状況は厳しい。関東圏の物件は堅調だが地元物件がなく、小規模工場では地場工事量に二極化が見られる。

# ＜北陸支部＞ 状況報告書

2023年（令和5年） 3月分

(A)

提出日 令和5年3月10日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	9日(木) 中央会・組合女性部セミナー 13日(月) 青年部会・3月度役員会 23日(木) 中央会・組合等管理者講習会	6日(月) 全構協 第3回運営委員会(東京) 13日(月) 全構協人材育成委員会(東京) 14日(火) 全構協第10回理事会(東京) 25日(土) 第2回社長の右腕育成講習会(東京) 26日(日) 第2回社長の右腕育成講習会(東京) 31日(金) 第2回北陸ハイグレード協議会
石川県	4日(土) 能登支部会(のと楽) 23日(木) 第7回三役会、第8回理事会 24日(金) 第8回青年部役員会 28日(火) 令和4年度第2回担い手確保特別委員会	
福井県	2日 技術委員会 10日 定例三役会、定例理事会 15日 認定部会定例役員会、例会 28日 総務委員会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～12	3～5	1～3	80～100		○				
石川県	6～12	2～5	1～2	90～110		○				
福井県	6～12	2～6	1～2	80～120		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	全グレードについて、仕事量や見積も先月とあまり変わらない。ここに来て又鋼材メーカーの値上げアナウンスある中、働き方改革の残業の上限規制による生産量の低下、人材不足による人件費、2024年問題、電力料金などのコストアップが目白押しであり、これからの鉄骨単価の値上げ交渉は増々重要になってくるが、是非推し進めなくてはならない。
石川県	中小の地場物件の低迷からMグレード、Rグレードの手持ち量にバラつきがあるが山谷はあるが、概ね仕事量はある様子。副資材や消耗品、電気などの価格高騰による加工費の圧迫が今後も課題となる。足元では図面の決定の遅れや人材不足などが課題。運送業界の2024年問題など、今後の課題も多くあり、組合員皆の共通認識を持つての取組みが必要であると思われる。
福井県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各社とも稼働率に大きな変化は見られない。</li> <li>・大型物件の受注が主となっているが見積引き合い本数は少なく、中小物件が依然として少ないためMグレード以下のファブは経営見通しに不安感が広がっている。</li> <li>・電気代、副資材の高騰対処策について組合員相互に情報交換を行っているが、未だ有効な打開策は見られない。</li> </ul>



## ＜北陸支部＞ 状況報告書

2023年（令和5年） 4月分

(A)

提出日 令和5年5月9日

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	5日(水) 技術・品質サポート(Rグレード1社) 26日(水) 組合会計監査	7日(金) 全構協事務局長会議(東京) 7日(金) 全青会北陸ブロック・第1回役員会(金沢) 11日(火) 全構協運営委員会(東京) 20日(木) 全構協第1回技術委員会(東京) 18日(火) 全構協共済推進担当者連絡会議(WEB) 21日(金) 全構協北陸支部役員会(金沢)
石川県	13日(木) 組合会計監査 14日(金) 第1回加賀支部会 15日(土) JSCA北陸部会令和5年度 記念講演並びに懇親会 19日(水) 第1回三役会、第1回理事会	
福井県	13日 定例三役会、定例役員会 27日 認定部会役員会、通常総会	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～10	4～6	2～3	80～100		○				
石川県	6～12	3～6	1～3	90～110		○				
福井県	6～12	2～6	1～2	80～120		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	M・Rグレードは、地場物件、見積も増えてきている。一方でGCIは受注競争をしており、鋼材の値上がり分はなんとか認めてくれるが、電力、輸送費等のコストアップ分はなかなか認めてくれない。Hグレードは仕事量には問題はないが、慢性的な人手不足に伴う図面承認の遅延や工期ズレが相次いでいるため、工場稼働率の低下を余儀なくされている。いずれにしても、全て加工費に跳ね返ってくるため、粘り強く単価交渉をしていかなくてはならない。
石川県	手持工事量については、上位グレードは変わらず半年から1年。多少バラつきはあるが、Mグレードは3～6ヶ月、Rグレードは1～3ヶ月となっている。電気料や副資材、輸送費等の高騰分が価格転嫁できていない状況で加工費が圧迫されている。地方の地域、特に能登地区では人手不足が深刻化している。若い人材が不足しているため技術者の高齢化による世代交代が進まない。適正価格の維持に加え、人材確保についても、今後とも組合員同士で情報共有しながら連携していきたいと思う。
福井県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各グレード各工場共、山積み、稼働率ともに前月と比較して大きな変化は見られない。</li> <li>・時元でも中規模物件の出件は相変わらず少ないが、上位グレードが受注した大規模物件を組合員同士で協力製作することで安定経営に結びつけている。</li> <li>・2024年問題への対処について「各地区毎に地元運送業者から情報収集すべき」との声もあるが、「それでは運送費値上げを押しつけられるだけに終わる。全構協が全国的規模での対応策を考えるべき」との意見が強い。より速い段階で構成員企業への情報発信を希望する。</li> </ul>

# ＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 3月分

(A)

提出日 2023年(令和5年) 4月 1日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中部支部活動・行事等	
岐阜県	23日(木) 理事会 28日(火) 性能評価申請説明会		6日(月) 全構協:運営委員会 出席 7日(火) 全構協:三役会 出席 14日(火) 全構協:三役会・理事会 出席 29日(水) 青年部中部BC 29日(水) 全構協:運営委員会 出席 30日(木) 中部支部会	
静岡県	24日(金) 三役会・50周年準備委員会			
愛知県	2日(木) 正副理事長会・理事会 22日(水) H部会 22日(水) 愛知県建築士事務所協会 理事会 出席 24日(金) 原価管理講習会 25日(土) 青年部 春季例会 28日(火) 性能評価申請説明会 31日(金) 西三河支部会			
三重県	3日(金) } 先進ファブ見学会と高力ボルト製作工場見学 4日(土) } 22日(水) 第11回理事会・創立50周年準備委員会開催 24日(金) エンドタブ工法溶接施工講習会 管理技術者9名 実技技能者9名 参加			

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
岐阜県	3~15	2~9	1~4.5	70 ~ 120		○				
静岡県	6~11	2~9	1~4	80 ~ 130			○			
愛知県	10~12	3~13	2~4	80 ~ 120		○				
三重県	8~15	3~7	2~5	94 ~ 116			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度初めは仕事が少なそうです。</li> <li>・工場稼働率は低い傾向にある。</li> <li>・仕事はある程度確保できているが、図面が決まらず進めない。</li> <li>・大企業、中小企業との違いで業界アピールの良いイメージを植付ける努力が必要。</li> <li>・塗料値上げ、日べ、大日本、関べ、東べなど各社それぞれ15~30%値上げを要求している。実際に2割~3割上がっている。</li> <li>・鋼材の今後の入荷に不安がある。(外法等入手困難になるかも)</li> <li>・6月以降の山積みが心配。</li> </ul>
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋口以降の物件情報が薄い状況で、物件があると噂されているが現実味に欠ける。</li> <li>・未だ価格上昇の流れを汲めていない顧客もあり、単価アップの交渉が難航している。仕事はあるが安定した利益を確保するにはもう少し時間が掛かる。</li> <li>・年度未までは動きが鈍そうだが、大型物件を抱えているHグレードファブ以上は動いている感じはする。ただ全体的に遅れている案件も多い感じはする。</li> <li>・8月までは県外の受注予定物件が7割を占め、4月以降はフル稼働の見通し。主に商業店舗、工場、物流倉庫の製作加工を計画している。</li> <li>・100t以上の物件は少なく、安値受注が多い。その代わりに今までなかった、20t~30tが多く出てきている。単価が下がらないことを願う。</li> </ul>
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加工単価については受注競争が激しいようではなかなか上げてもらえない現状です。</li> <li>・見積もりがかなり薄くなってきました。毎年この時期は落ち着く傾向ですが、鉄鋼業界だけでなく世の中、全体的に動きが悪いように感じます。</li> <li>・ゼネコンの施工管理の不正問題で鉄骨工事業にも影響があるかもしれません。</li> <li>・来年度の引き合いが多いので本年度は人材確保と育成に力を入れたいと思います。</li> <li>・8月くらいまでの引き合いも多くなってきました。</li> <li>・人材確保の不安が解消されません。</li> <li>・鋼材、副資材、電気代、ガス代の値上がり止まらない。</li> <li>・他社の応援物件で多少工場が稼働している。</li> <li>・鉄骨以外の物件は年末まで予定が入ってる。</li> </ul>
三重県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月以降、例年に比べると仕事量がかなり少ないです。</li> <li>・現況は、若干仕事量が薄いと聞きますが6月以降からは仕事量が多いと聞きますので、製作の予定・従業員の確保(特に現場溶接工)を早めに手配した方がいいかと思われます。</li> </ul>



**< 全構協近畿支部 > 状況報告書**

2023年(令和5年3月分)

提出日 令和5年4月5日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・3/24～25 組合創立50周年記念事業(鳥羽シーサイドホテル) 懇親会、観光、ゴルフコンペ(第16会滋賀鐵友会と合同開催)	○近畿移動支部会 3月2日(木)～3日(金) 東京 ミーティングスペースAP・品川 品川東急ビル8F Bルーム  ○関東支部との意見交換会 3月2日(木) 場所 同上
京都府	・3/9 四役会 ・3/16 記念誌準備委員会 ・3/23 役員会 ・3/23 認定説明会 ・3/23 記念事業準備委員会	
大阪府	3/2.3 マスクフィットテスト講習会 3/9 第5回運営共済事業委員会 3/15 第6回定例理事会 3/22 市内支部会 3/24 東大阪支部会 3/30 北大阪支部会	
兵庫県	・3/10 教育技術委員会 ・3/14 運営委員会 ・3/24 四役会、理事役員会	
奈良県	・3/16 教育・認定事業委員会 ・3/24 青年部LINEWORKSセミナー ・3/26-27 合同研修旅行(三役会、理事会)	
和歌山県	・3/17 三役会	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	10 ~ 14	2 ~ 8	1 ~ 3	70 ~ 100		○				
京都府	5 ~ 12	7 ~ 12	1 ~ 4	60 ~ 120		○				
大阪府	6 ~ 13	1 ~ 4	1 ~ 3	60 ~ 100			○			
兵庫県	8 ~ 16	3 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100	○					
奈良県	~	4 ~ 9	1 ~ 4	70 ~ 100		○				
和歌山県	6 ~ 13	2 ~ 6	1 ~ 3	50 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	鋼材価格は値上がり基調の為、現在購入費+αの見積もり記載が望まれる。このところ公民問わず予算不測の為の計画見直しや延期の声が聞かれる。公共工事は予算の倍半分と言っても過言ではなく、入札にも時間がかかり翌年持越しすると益々金額に開きが出ている様子。民間工事に於いては今までなら協力業者泣かせの構図が目立ったが追従出来るはずもなく、予算の拡大をはじめ建屋の規模縮小・工法変更・工法単純化など、施主や建築主側への対応も目立ってきた様に感じる。下請け泣かせの慣習は終わらせるべく、昨今の価格高騰に則した価格交渉を行うべきとを感じる。
京都府	足元は図面等の遅れが解消出来ず、工程遅れで苦慮しています。山積は8月末まで以降は不明瞭です。見積物件は少しずつ増えつつあるが春先以降の材料価格があがれば見積金額も上がり受注が厳しくなると思われる。今年に入り高止まりしていた鋼材がここに来て値上がりしてきた。関連副資材も値上がりのアナウンスが出ている。大型物件は顕著に推移しているが中小物件の動きは鈍い。夏頃の物件がき決まりだして秋頃以降は万博関連の物件が決まっており、年末から1年先の案件の引合いもぼつぼつと出している。中小案件は少ない。関東、中国、九州地方は非常に忙しくなる様なので関西も年末ぐらいから引合いが多くなると思う。
大阪府	鋼材費の高止まりに加えて、今後更に、溶材費、副資材費、電気料金、輸送費などのコスト上昇は避けられない模様。グレードによっては、年内新規物件の見積り依頼が少ない状況。若手が人材不足ではあるが、新規採用するほど仕事量がない状況でもある。重なる物価上昇により、従業員の生活費が圧迫され、それら全ての加工費への転嫁について、粘り強く訴え続ける必要がある。
兵庫県	仕事量は全体的に秋口ぐらいまで忙しいとの事ですが、Hグレードでも一部地域によっては山積みの山谷があるようで同業他社の仕事を共有しています。価格(加工費)についても電力やガス料金の高騰で製造コストが大きく膨らんでいますが、交渉に時間を割いている状況です。鋼材は高炉・電炉メーカー共に需要に見合った価格体系ではなく、コストに見合った価格体系を形成していくよう価格を下げて物件を取りに行くことはしないとの事で、当分の間は高値安定が続くと思われます。
奈良県	・年度末の為、見積りは少なくなっていますが、夏頃までは沢山の案件が控えています。 ・万博の案件の見積り依頼も来ていますが、施工難易度が高いです。 ・材料単価がまた上昇しそうな気配もします。小規模物件の引き合いは相変わらず少ないです。
和歌山県	4月以降鋼材の値上げが懸念される中、大型物件は、堅調ではあるが、まだまだ中小物件が少なく、工場稼働状況が二極化してきている様に思います。こんな時こそ組合内の情報網をいかし協力していくことが大切だと思います。そして、現在の物価高騰分を加工費に転嫁していき、従業員の賃金アップにつなげていくよう努力が必要だと思います。

＜ 全構協近畿支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年4月分)

提出日 令和5年5月8日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・4/13 正副理事長会議      ・4/18 会計監査 ・4/19 理事会・認定工場部会	
京都府	・4/4 認定サポート1社   ・4/7 全構協 事務局長会議 ・4/19 監査、役員会、50周年事業準備委員会	
大阪府	4/1青年部総会、4/3前期性能評価説明会、4/13 会計監査 4/18全構協共済推進担当者連絡会議、4/22.23エンドタブ講習会 4/25南大阪支部会、4/27北大阪支部会	
兵庫県	・4/5 性能評価説明会 ・4/25 監査、四役会、理事役員会	
奈良県	・4/6 令和5年度＜前期＞合同説明会	
和歌山県	・4/3 近代化委員会	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
滋賀県	10 ~ 16	2 ~ 6	1 ~ 6	85 ~ 100		○				
京都府	4 ~ 12	3 ~ 10	1 ~ 4	80 ~ 120		○				
大阪府	6 ~ 12	2 ~ 6	1 ~ 3	60 ~ 100			○			
兵庫県	10 ~ 16	4 ~ 10	1 ~ 4	70 ~ 100		○				
奈良県	~	3 ~ 8	1 ~ 3	80 ~ 100		○				
和歌山県	6 ~ 13	2 ~ 6	1 ~ 3	50 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	物件数はまだ安定はしないが例年の時期的なものが関係していると考えられる。グレードは関係なく昨年末と比べると山積み物の安定感は増してきた。加工単価も昨年同期と比較すると上昇傾向との報告が増した。主要鋼材は高値だが安定してきたことが要因と思われる。ただ新年度からその他の購入品は新価格が適用されはじめた。経費・消耗品の価格転嫁を積極的に行いたい。
京都府	5月から夏場過ぎ迄忙しいが9月以降の引合いが減ってきている。どうなるか不透明。中小案件は少なく、大型物件等の引合いや見積はあるが価格については厳しい。丁度良い200~500トン位の物件がなかなか出てこない。店舗鉄骨の引合いは多いです。年末から年明けにかけて万博関連の仕事で忙しそうですが1年先はまだどうなるかわからない。AWがなかったら厳しい物件が多い。民間物件の出足が鈍い。
大阪府	物価の上昇が続き、止まる気配がない。支払金額が上がる一方だが、請負金額が物価上昇幅についていけない。受注見通しとしては、『今年よりは来年』と言われ続けてきたが、その実感は相変わらずなく、建方納期が延びたり縮んだり物件が重なったりで、バタバタするだけで、年末から年明けの加工物件が極端に少なく思える。物流倉庫などは、依然として出ている。直近の稼働率は、100%を推移しているが、7月以降の受注に30から100%の差がみられる。夏以降の仕事量に不安がある。鋼材・副資材・溶材・運送費の値上げ、社員給料のベースアップもしたので、今後共通な仕事量を適正な価格で確保出来るかどうか正念場だ。
兵庫県	鋼材市況は高炉・電炉共に店売り価格は据え置き、物件価格については継続的な値上げ方針は変わっていませんが、海外からの鉄スクラップ市況が低迷しアジア(中国)の需要は落ち込んでいるので連休明けの需給バランスに注意したいです。また中小物件は相変わらず低調で引き合いは少ないですが、再開発プロジェクト及び大型物件の計画がある為Hグレード中心に各社山積みが以前に比べ高くなっています。万博関係の仕事を商社筋より引き合い及び受注されているファブもあるみたいで、アフターコロナでの新規店舗などの設備投資も増えてくるのではないのでしょうか。
奈良県	※各ファブリケーターのグレードによって異なりますが、仕事量に関する現況が多く聞かれました。 ・全体的に、仕事量が少なくなったような気がします。 ・現状をみると、先々まで仕事があるのでは無いかと思えます。 ・年内は仕事量が確保出来ており、今後の情勢を鑑み、益々増えることを期待します。
和歌山県	4月の鋼材価格は、据え置きとなりましたが、値上げ基調にある事は間違いないと思います。そして中小案件(特に県内)が少なく、工場稼働率が、グレードにより違いが出てきています。また、図面等の遅れなどにより手待ちとなっている状況も聞かれます。特に、中小案件は、この物価高騰受け設計変更などが多く図面の遅れが多いようです。秋口以降の案件が、増えることを期待したいと思います。

# ＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年)3月分

(A) 提出日 2023年(令和5年) 5月15日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等	
鳥取県	6日(月) 理事会 17日(金) 東部支部例会		1日 第7回中国支部会(岡山市) 6日 全構協:運営委員会(東京)	
島根県	9日(木) 青年部会 研修事業(益田市) 23日(木) 工場審査説明会(浜田市) 28日(火) 監査会、役員会(出雲市)		9日 全構協:創立50周年記念事業特別委員会(リモート)	
岡山県	2日(木) 中央会 組合役職員講習会(岡山市) 17日(金) 理事会、フィットテスト講習会(岡山市)		13日 全構協:人材育成委員会(東京) 14日 全構協:第10回理事会(東京)	
広島県	9日(木) 県中小企業団体中央会 理事会 10日(金) 組合青年部幹事会 28日(火) 決算三役会 29日(水) 溶接従事者向け基礎+実演・体験セミナー		24日 第8回中国支部会(博多) 三支部合同理事長会(博多)	
山口県	13日(月) (前期)性能評価事前説明会 25・26日(土・日) 第2回社長の右腕育成講習会		29日 全構協:運営委員会(zoom)	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	6 ~ 15	2 ~ 7	1 ~ 2	80 ~ 120		○				
島根県	6 ~ 7	2 ~ 4	1 ~ 2	70 ~ 100			○			
岡山県	10 ~ 18	4 ~ 6	2 ~ 3	85 ~ 100			○			
広島県	12 ~ 24	3 ~ 4	1 ~ 5	90 ~ 110			○			
山口県	4 ~ 7	2 ~ 5	1 ~ 3	50 ~ 110			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	年度末から中小の見積物件が徐々に出来て来た感じがうけている。H・Mグレード各社の手持ち工事量は、格差はあるものの組合員同士の加工協力体制の繋がりもあり、向こう3~4ヶ月先までは稼働率が徐々に高まっていくようである。Rグレード以下では 1~2ヶ月、依然として格差がある。今後も鋼材・副資材・電気料金・塗料メーカーの値上げ高値の状況が続いていきそうな感じを受ける様相が見受けられ、鉄骨FAB業界の自助努力で対応可能な範囲を超えそうな状況下であり、先々の物件は適正取引の必要性を鑑み価格交渉時にスライド制度を活用して行くことが、重要になってくる模様である。
島根県	Hグレードは、年内の仕事量は概ね確保出来る見込みで、来年春先以降の物件についても徐々に引合いが来ている。Mグレードでは、秋頃まで少しずつ見積りが来ている企業もあるが、見積りが少なく先行き不透明な企業もあり2極化傾向にある。Rグレード以下の下位グレードでは、現状のところ仕事量は確保出来ているが、先行きは不透明である。また、鋼材・副資材の価格上昇は少し落ち着いた状況ではあるが、電気料金の値上げもあり厳しい状況に変わりはない。鉄骨業界、建築業界一体となつての継続的な値上げ・価格交渉が必要である。
岡山県	年度末を迎えて例年ひと段落の時期であり、一見例年の状況かと思えるが繁忙期無く春、そして夏を迎える状況となりつつある。地方の状況は官需、民需共に極めて低調であり、特定の大型案件以外めぼしい工事が無いのが実情である。働き方改革で残業が難しくなるという問題を内包する業界であるが、それ以前に定時の仕事を得る事さえ困難であり、資材、副資材価格が高騰する中、請負額が減少するという八方塞がりの状態となっている。春以降苛烈な価格競争、それによる淘汰が進む事を覚悟すべきかもしれない。
広島県	稼働率は、100%以上の回答企業が70%で、ほぼ全社90%以上と、先月に比べ一段と繁忙状況がアップしている。手持ち工事では、Hグレードは1年超を確保する一方、4か月以下が全体の70%にまで増加しており、ここにきて格差は拡大傾向。見積りについては、「多い」の回答はほとんどなし。「少ない」が「普通」を若干上回っており、全体として足踏み状態。手持ち工事が豊富な上位グレードでは、残業規制で人手不足との声や、図面の遅れで工程管理に腐心する報告が上がる一方、Rグレードを中心に、見積りも少なく先行き不安を訴えるファブが複数あり、大型物件増加の一方、中小物件の回復遅れが格差を生んでいる模様。また、札幌のビル建設における鉄骨精度虚偽報告事件の影響で、検査のエビデンス強化が進むことを危惧する声が上がっている。
山口県	Hグレードでは、今月も納期に追われる状況が続いており、稼働率は高い状態だが物件が複数重なっているため、それぞれの工事の段取りに時間を取られ残業等によるコストアップが続いている。見積り数は先月より少ない。M・Rグレードでは、自社工事と同業他社の手伝いで稼働率を確保している状況。加工量に少し山谷はあるが3~4ヶ月は埋まり近々は忙しい様子。ただ、新規の見積が少ないと話すファブが多く秋以降の仕事があるか先行き不安との声もある。鋼材については、納期や値上げについてははっきりとした情報があるようだが、価格上昇分をいかに価格転嫁できるかどうか受注の際に気をつけたい。

# ＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年)4月分

(A) 提出日 2023年(令和5年) 5月15日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中国支部活動・行事等
鳥取県	1 日 (土) 東部支部例会・ゴルフコンペ 27 日 (木) 監査役会	7 日 全構協・全国事務局長会議 11 日 全構協・運営委員会 12 日 鉄骨技術者教育センター 社長の右腕育成講習会検討WG 18 日 全構協共済推進担当者会議 (zoom)
島根県	21 日 (金) 役員会、通常総会(松江市)	
岡山県	10 日 (月) 共済事業 塗料の需給問題について大日本塗料と協議 13 日 (木) 工場審査(1社) 25 日 (火) 第1回理事会(岡山市) 26 日 (水) スライド制度の適切な運用に関わる陳情及び意見交換 岡山県技術総括監他 27 日 (木) スライド制度の適切な運用に関わる陳情及び意見交換 岡山市副市長、財政局長他 28 日 (金) スライド制度の適切な運用に関わる陳情及び意見交換 津山市 市長他	
広島県	17 日 (月) 組合 会計監査 18 日 (火) 青年部 幹事会 25 日 (火) 組合創立50周年記念事業 特別委員会 26 日 (水) 三役会・理事会	
山口県	10 日 (月) 三役会議 13 日 (木) 第1回理事会 19 日 (水) 会計監査 27 日 (木) 青年部会 第4回役員会	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	5 ~ 15	3 ~ 6	2 ~ 3	80 ~ 120		○				
島根県	5 ~ 6	1 ~ 4	1 ~ 2	50 ~ 100			○			
岡山県	10 ~ 19	5 ~ 6	2 ~ 3	80 ~ 100			○			
広島県	7 ~ 12	2 ~ 11	2 ~ 6	80 ~ 110		○				
山口県	4 ~ 8	1 ~ 5	2 ~ 3	70 ~ 110		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	Hグレード4社及びMグレードも同じく残工事は先月同様で、付帯工事の施工図面の決定が遅くて製品の造り込みを、何社かは残業で対応しているため、残業時間が増えてきている上に今後の鋼材・副資材等の値上がり状況に、注視しながらの事業運営が続くようだ。また新年度に入り物価高に伴うベースアップの実施又は検討していかなければ、魅力ある業界・企業として避けて通れない課題に、元気にチャレンジしていく必要がある。
島根県	Hグレードは、年内の仕事量は確保出来つつあり、来春の物件についても引合いが来ている模様。Mグレードでは、手持工事量や見積物件数の多い企業と、少ない企業との2極化傾向が続いている。Rグレード以下の下位グレードにおいても、Mグレード同様に手持工事量等の2極化傾向が現れて来ている。全般的に見積物件も少なく先行き不透明との意見が多くなっている。
岡山県	新年度となり、工事の発注がひと段落の時期ではあるが昨年来の不調が継続しており、繰越工事も皆無の状況であり、地方にとっては寂しい春となっている。頼みの民需についても地方に向けた投資意欲は低く、都心の様に華やいた状況とは大きく違う状況となっている。材料の高騰やホルト類の需給問題等業界にとって逆風の状況は続いており、何らかの対策が必要な時期ではないかと考える。
広島県	今月は、稼働率100%以上の回答企業が60%、すべて80%以上の稼働となっており、高い稼働率を継続している。手持工事量は、Hグレードを筆頭に全体の60%が5か月以上の仕事を抱え、手持工事4か月以下は40%に減り、依然格差はあるが、増加基調。全体として増加基調。見積りについては、「多い」の回答はなく「普通」の回答が60%を占める一方、「少ない」の回答はRグレード以下に偏っている。鋼材価格は高止まりのまま、副資材、電気、輸送費など多くの製造原価が上昇を続け、価格転嫁が追いつかずファブの利益を圧迫する状況が続いている。また、大型物件を中心に鉄骨需要の回復・増加が続く中、グレード間の格差は解消されておらず、Rグレード以下では、応援物件に頼るなど依然として厳しい状況であり、本格的な繁忙期到来に向けて、遅れている地方の中小物件の回復が待望される。
山口県	Hグレードでは、納期に追われて稼働率・コストともに高い状態が続いており、次の加工に入ることが出来ず、今後も納期が圧迫しそうな状況となっている。見積りは先月より少し減少したが、秋頃建方の引き合いが数件あった。M・Rグレードでは、現状忙しいと話すファブが多いが、図面決定の遅れや工事の遅れが生じている。見積りは例年並みで地域によって公共事業の設計見積が増えてきているが、現状は改修工事が多く新規物件が少ない。製作協力の依頼や他社応援など組合員の繋がりで仕事をこなしている状況。鋼材単価は高止まりしており、材料高騰のわりにゼネコンの建築単価は変わらず安価。塗料の再値上げ通知もあり、他の材料・消耗品に影響がないか心配だが、適正価格での受注が重要だと考える。

## ＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年)3月分

(A)

提出日 令和5年4月10日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	7日(火)第12回情報交換会 18日(土)ゴルフコンペ	◇中国・四国・九州三支部合同理事長会出席 日時:3月24日(金) 場所:福岡市 オリエンタルホテル福岡博多ステーション  以上
香川県	6日(月)新規組合員加入促進 8日(水)第7回理事会 9日(木)性能評価新規グレード取得促進 29日(水)性能評価新規グレード取得促進 31日(金)中讃支部会	
愛媛県		
高知県	3日(金)幡多支部会・交流ゴルフコンペ	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	7 ~ 8	~ 4	2 ~ 3	90 ~ 120			○			
香川県	4 ~ 8	3 ~ 8	~	100 ~ 120			○			
愛媛県	6 ~ 8	3 ~ 5	1 ~ 4	90 ~ 120			○			
高知県	5 ~	2 ~ 6	1 ~ 2	80 ~ 120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	手持ち工事量はHグレードでは7~8ヶ月の確保ができていますが、それ以外では3~4ヶ月。稼働率はほぼ100%。県内物件は相変わらず少ない。材料費の値上がりが続いているので、見積り時には注意するとともに交渉力をつけていくことが必要。
香川県	全体的に現状の稼働率は高い水準をキープしているが、4月以降の県内見積り件数は少ない。したがって、県外物件のウエイトが増えている状況にある。鋼材は高止まりをしているが副資材や消耗品の値上がりが続いている。
愛媛県	年度末、稼働率はグレードに関係なく操業時間内100%は維持できている。受注物件数については大型物件がメインのHクラスでは四国外物件が中心であるが安定している。但し、単価面は別。そして地場物件がメインのRクラスで受注量で差が出てきている。半年先の受注が確実に見込めるとするFABが一定数ある一方、例えば6月の建方終了後の目途がついていないとするFABもあり、地場中小物件においては受注格差が目立ち出した。また、地場中規模物件がメインのMグレードでは稼働率、受注残とも現状申し分ないが、ここ数年間は概算見積も含むが1年先位の見積依頼が出ていたが、今年は出てきていないのが若干引っかかっているとの事で、地方中小物件の先行きに一抹の不安は残る。
高知県	物件報告数は前月と同じで少ない状況が続いている。受注状況は各社まちまちであるが稼働率は現在各社ともに一定の維持はできているが、今後の受注量は不透明である。



## ＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年)4月分

(A)

提出日 令和5年5月11日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	11日(火)北部支部会 14日(金)南部支部会 17日(月)西部支部会 20日(木)徳島支部会 25日(火)情報交換会・理事会	◇支部運営委員会 日時:4月4日(火)10:30 場所:愛媛県新居浜市 登尾鉄工棟 議事:全構協運営委員会への回答について (支部の位置づけの明確化について) (働き方改革法案の適用開始について)  以上
香川県	5日(水)高松支部会 10日(月)西讃支部会 19日(水)理事会	
愛媛県	13日(木)監査 21日(金)理事会 22日(土)青年部例会 23日(日)青年部組合協賛店親睦ゴルフ	
高知県		

(B)

都道府県	①受注物件件数(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	5 ~ 8	2 ~ 3	1 ~ 3	80 ~ 120			○			
香川県	4 ~ 8	3 ~ 6	~	90 ~ 120			○			
愛媛県	8 ~ 14	3 ~ 5	1 ~ 4	90 ~ 120			○			
高知県	5 ~	2 ~ 6	1 ~ 2	80 ~ 120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	手持ち工事量は、Hグレードで6か月程度、他は3か月程度が多い。稼働率は前年度100%程度が多かったが、80%台の会社が見られづきが出始めている。材料費は高止まり、見積り件数が少なく、来年以降の仕工量が不透明。
香川県	前月に引き続き県内見積物件は少ないものの、工場稼働率は90%から120%と高水準で推移している。しかし、副資材・電力ほかコストの増加が充分価格に反映されていないのが現状であり、今後、適正価格への取組が重要である。
愛媛県	受注物件数についてHクラスでは四国外物件が中心であるが、運賃等諸コストを考えれば本当のところは四国内で大型物件を手掛けられたらとの事。県内物件が中心のM・RクラスではMグレードで秋口まで確保、小規模物件では地方ほどコロナ禍の影響が残り「増築・改築が多い」「夏前まで確保しているが数トン～数十トンと小さい物件ばかり」とRグレードでは工場加工量が少な過ぎとの事。
高知県	見積は小口物件はそこそこあるが全体的に少ない、大型物件がもう少し出て欲しい。稼働率は相互協力により適度な状況は保っている。価格は鋼材価格の値上がりに対するある程度転嫁できているが充分な額ではない。

# ＜ 九州支部 ＞ 状 況 報 告 書

2022年度(令和4年度) 3月分

(A) 提出日 令和 5年 4月 4日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・3/1 AW検定資格取得のためのサポート事業 ・3/15 賛助会員との購買懇談会 ・3/17 性能評価申請のための説明会 ・3/31 JSCA九州支部との意見交換会(技術委員会、青年部会による)	・3/9 第10回九州支部事務局Web会議 ・3/24 第6回九州支部理事会 第18回中国・四国・九州三支部合同理事長会 (福岡市)
佐賀県	3/10・13 工場パトロール 3/16 産業技術学院修了式出席・中央会情報連絡会議出席 3/17・18 研修事業 BH形鋼製作工場視察 3/28 第7回定例理事会	
長崎県	3/3 検査・技術委員会、3/10 第12回理事会・3月例会、3/15 長崎県建築鉄骨研究会専門委員会 出席、3/16 総務・経営対策委員会、3/30 長崎県建築鉄骨研究会運営委員会 出席	
熊本県	3/4 青年部会例会 3/16 理事会・定例会 3/28 認定サポート部会	
大分県	3/15バス間温度管理講習会 3/17三役会、理事会、全員協議会、インボイス講習会、懇親会	
宮崎県	3/5 産業技術専門校修了式出席 3/8 鉄骨製作に係る講習会(JSCA宮崎地区合同) 3/17 第5回理事会(都城市)・都城地区会員との交流会開催	
鹿児島県	3/2技術委員会・経営対策委員会・総務委員会 3/17理事会 3/18青年部会役員会	
沖縄県	・3/6:建産連専務、事務局長会議、7日:理事会、15日:青年部会及び営業部会、16日:沖縄県溶接技術競技会表彰式、28日:沖縄建設産業団体連合会役員会	

(B)

都道府県	①持手工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	5 ~ 12	3 ~ 6	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	1 ~ 6	1 ~ 3	80~100		○				
長崎県	6 ~ 14	3 ~ 8	—	60~100		○				
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	2 ~ 3	96.6			○			
大分県	5 ~ 11	3 ~ 5	—	90~100			○			
宮崎県	6 ~ 12	2 ~ 4	1 ~ 4	70~110			○			
鹿児島県	7~12	1~10	1~2	50~100			○			
沖縄県	1 ~ 2	1 ~ 2	1 ~ 2	40~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・一定の仕事量はあるものの人材確保や物価高騰による給与面の見直し等が今後の課題。
佐賀県	・組合員は情報の共有を行っており低価格での受注を控えているが、員外ファブが低価格で受注しているのが散見される。 ・中小物件が少ない。5、6月は工場に空きが出る場所が多い。
長崎県	・見積り件数が停滞している。鋼材価格は高止まり、薄板部材の値上げが止まっていない。 ・新たな見積りや引合物件が出てきた。但し、価格は年度内は交渉が厳しいが次年度物件は予算もよくなりそう。 ・各社の山積みみはばらつきが大きい。
熊本県	商社の動きが顕著になっている。見積り物件が少ない。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。現場労務の手配が難しくなっている。
大分県	◎山積みみは高い。概算見積り含め見積りが増えてきたように感じる。相変わらず図面承認遅延による製作工程のしわ寄せ残業が増えている。◎日本の給料が低いので技能実習生が他国(オーストラリア等)へ流れているようだ。◎過去に比べて品質を厳しく求められる物件が増えている。品質管理体制の強化が必要だと感じる。◎材料費で値上げ分の徴収が困難である。全体的に加工費が若干下がった。
宮崎県	・3月に入り、全体的に稼働率は安定しているが、中小物件が少なく、春以降地域やグレードによっては稼働率が下がることが予測されるため、山積みみの平準化の取組みを一層推進していくことが重要。また、今後人件費や光熱費の増大が大きな課題となる。
鹿児島県	見積りが減っている。中小案件が少ない。加工費以外は値上がりばかりでただただ毎日忙しいという状況。コロナは落ち着いて来たが、今度は節電対策に一苦労している。
沖縄県	・躯体小規模物件の見積り件数が増えているが、中規模物件の引き合いがない。グループ企業の仕事や同業者の加工応援で仕事を確保している。稼働状況は良くない。

# ＜九州支部＞ 状況報告書

2023年度(令和5年度) 4月分

(A) 提出日 令和 5年 5月 2日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	・4/5 令和5年度第1回技術委員会 ・4/6 国土交通省へ陳情(東京) ・4/11 令和5年度第1回経営対策委員会 ・4/17 福岡県建築鉄骨協議会運営委員会 ・4/18 全構協共済推進担当者連絡WEB会議 ・4/26 会計監査 ・4/27 定例理事会	4/10 第1回九州支部事務局Web会議
佐賀県	4/11 組合会計監査 4/12 産業技術学院入校式出席 4/21 第1回理事会	
長崎県	4/6 第1回三役会、4/11 第1回検査・技術委員会、4/14 JSCA九州支部長崎地区会総会懇親会出席、4/19 会計監査、4/21 第1回理事会、4/28 第2回三役会	
熊本県	4/17 親会監査 4/19 鉄骨問題協議会 4/22 焼抜き陸路接講習会 4/27 青年部会監査 4/26 決算理事会	
大分県	4/10会計監査 4/21 R6年度前期認定申請者用説明会 青年部会計監査 第1回青年部役員会 4/24三役会 理事会 認定部会(対面・WEB併用)	
宮崎県	4/12 産業技術専門校入校式 4/19 組合会計監査・原価管理講習会開催 4/21 産業技術専門校運営会議出席 4/25 第1回三役会議・理事会開催 4/26 青年部会監査 4/28 第1回青年部会幹事会開催	
鹿児島県	4/21青年部会「日報アプリ説明会」・決算監査 4/25理事会 4/28青年部会監査・役員会	
沖縄県	・4/11:理事会、19日:青年部会、20:組合会計監査、26日:三役会	

(B)

都道府県	①手持工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	5 ~ 12	3 ~ 6	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	1 ~ 8	1 ~ 4	70~100		○				
長崎県	6 ~ 14	4 ~ 10	—	70~100	○					
熊本県	5 ~ 8	3 ~ 7	2	93.2			○			
大分県	5 ~ 12	3 ~ 4	—	90~100		○				
宮崎県	6 ~ 11	0.5 ~ 4	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
鹿児島県	6~12	2~12	1~2	60~120			○			
沖縄県	1 ~ 2	1 ~ 2	1 ~ 2	40~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・ 大型物件等の動きはあるが、中小物件の動きは鈍く今後も不透明。
佐賀県	・ 働き手の確保が難しい。求人出してもほとんど入ってこない。人材確保が出来ないと経営が厳しくなる。 ・ 見積りは徐々に出ているが民間の物件が少ない。特に中小物件の見積りが増えない。
長崎県	・ 見積り件数が増加傾向。鋼材価格は上り傾向、薄板部材の値上げが止まっていない。 ・ 大型物件の見積りや引合物件が出てきた。但し、価格は年度内は交渉が厳しいが次年度に向け予算もよくなりそう。 ・ 各社の山積みが高くなってきた。
熊本県	商社の動きが顕著になっている。見積り物件が少ない。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。現場労務の手配が難しくなっている。
大分県	◎見積りは増えてきている。Hグレードは来年までの山積みあり、Mグレード以下も直近は山積みが高くなりつつあるが各社バラツキがある。◎図面が決まらず短納期になるケースがほとんど。鋼材はじわじわ値上げになっている。◎全体的に加工費が若干下がっている。
宮崎県	・ Hグレードは手持ち工事量、稼働率共に安定しているが、Mグレード以下では地元物件が少なく、新規受注件数が減少している。 ・ 電気代、輸送費、人件費、副資材等の高騰が影響し、小規模物件の中止や延期が目立つようになった。
鹿児島県	材料値上げが続く見積りも一苦勞。仕事はあっても人手不足で人材確保が難しい。中小規模の工事が減っているためかゼネコン同士が熾烈な価格競争をしている案件もあり、下請けにしわ寄せが来ている。
沖縄県	・ 中規模物件の引き合いが少ない。稼働状況は日を増してに悪く厳しい。物件がない為に、グループ内修繕工事を引き続き行い次の受注物件に繋げるファブもある。